

施策 1-1-1 福祉意識・人権意識の向上			
1	福祉意識の醸成	公民館等の社会教育施設での各種講座等を通じて、市民への福祉教育を推進します。また、社会福祉協議会で、市の関係各課及び関係機関と連携・協力し、福祉意識の醸成を図ります。	福祉課 社会教育課 社会福祉協議会
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【社会教育】A</p> <p>○社会福祉協議会、在宅医療介護課と連携し、地域ボランティア講座「人生100年時代の楽しいボランティア講座」を開催した。NPO法人ハズオン埼玉代表理事、聖学院大学非常勤講師の川田虎男先生に講師を依頼し、令和6年1月29日（月）に開催した。参加者21名で、関係機関と連携し、幅広い市民に向けてボランティア活動のきっかけづくりを行った。</p> <p>【社会福祉協議会】A</p> <p>○障害者週間事業のとして、多くの市民への周知の為、うたやの森フェスティバルにおいて啓発事業を行った。</p> <p>○福祉教育の推進に努めた。</p> <p>○福祉まつり（福祉の市）などを開催し、地域福祉に関する理解を図った。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【社会教育】○今年度も他課および他機関との連携により、福祉に関する講座が行うことができた。</p> <p>【社会福祉協議会】○概ね順調に事業を実施できた。各事業は市民や関係機関から好評で福祉意識の醸成に貢献した。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【社会教育】○引き続き他課および他機関との連携を行うことも含めて、講座の開催方法を検討していく。</p> <p>【社会福祉協議会】○引き続き関係機関と連携・協力し福祉意識の醸成に努める。</p>			

施策 1-1-1 福祉意識・人権意識の向上			
2	人権教育・啓発の推進	人権尊重社会を実現するために、様々な行事の実施など、あらゆる機会を通して人権に関する教育及び啓発を推進します。	庶務課 社会教育課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
【庶務】A			市の取組目標
<p>○令和5年度は社会教育課と連携し以下の事業に取り組んだ。</p> <p>4月 「蓮田市新規採用職員人権問題研修会」（30名）</p> <p>8月 「蓮田市人権教育研修会」（26名）、「蓮田市教職員人権教育研修会」（253名）</p> <p>1月 「蓮田市職員人権問題研修会」（152名）</p> <p>2月 「人権問題講演会」（45名）、「蓮田市小・中学校人権教育管理職研修会」（16名）</p> <p>また、埼玉市町と共同でイベントや研修会を実施した。</p>			自己評価
【社会教育】A			
<p>○市民、市職員、教職員等を対象とした研修会の実施。その他行事において啓発活動を実施した。</p> <p>また、人権問題解決のための活動を行っている蓮田市人権教育推進協議会に補助金を交付し、活動を支援していく。</p> <p>8/3 埼玉郡市教職員合同現地研修会（参加蓮田市教職員数14名）</p> <p>8/22 蓮田市教職員人権教育研修会（受講者数253名）</p> <p>2/5 蓮田市人権問題講演会（受講者数45名）</p> <p>3/22 公民館登録利用団体連絡協議会人権研修会（受講者数30名） 他</p>			A 順調
			【庶務課】 522
			【社会教育課】 856

現状・課題

【庶務】○人権侵犯事件が多様化しているなかで、さまざまな研修会を実施することにより、人権意識の向上を図ることができた。

【社会教育】○若い職員や教職員については、そもそも部落差別等の人権問題について知らない人も多く、機会を捉えた教育・啓発活動が人権尊重社会実現のために有効であると考えている。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【庶務】○今後も、研修会等を実施していく。また、引き続き埼玉葛市町で人権教育・啓発に関する共同事業を実施していく。

【社会教育】○各種研修会や講演会等を継続して開催するとともに、その他の方法での人権啓発活動の検討を行うなど、あらゆる機会での教育・啓発活動を行うことで、人権尊重が住民共有の意識として根付くよう努めていく。

施策 1-1-1 福祉意識・人権意識の向上			
3	児童・生徒に対する福祉教育の推進	学校教育における「心の教育」を推進するとともに、小学生から福祉に対する理解やボランティア活動等の体験学習を行うなどの福祉教育を推進します。	学校教育課 社会福祉協議会
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【学校教育】A</p> <p>○各校にて、年間35時間の特別の教科道徳の授業で心の教育を行っている。</p> <p>【社会福祉協議会・学校教育】A</p> <p>○小学校、中学校、高等学校の福祉教育に講師となるボランティアグループや社会福祉法人等の派遣調整を行い、小学校では4年生、中学校では2年生が福祉の理解を深める体験的な学習を行った。合計10校（小学校8、中学校1、高等学校1）、26講座を実施した。児童・生徒にとって福祉を理解する上で有意義な活動となっている。</p> <p>【社会福祉協議会】A</p> <p>○福祉体験学習を継続かつ安定して実施するため、福祉教育ボランティアの研修会や連絡会を開催し協力者の確保に努めた。</p> <p>実施日：令和5年8月24日（木）、30日（水）、令和6年3月15日（金） 参加者：13人</p> <p>○福祉体験学習の周知と理解を深めるため市内小中学校担当教員、教育委員会、ボランティアグループ、福祉団体等による福祉教育情報交換会を開催し、福祉教育の講座説明及び実施協力を依頼した。</p> <p>第1回：令和5年6月27日（火）、第2回：令和6年2月14日（水）</p>			自己評価
			A 順調

現状・課題

【学校教育】 ○道徳教育推進教師によって各校の道徳教育での心の教育が推進しており、福祉体験学習も積極的に行っている。

【社会福祉協議会】 ○福祉に関する理解やボランティア活動等の体験学習を通じ、児童・生徒に対する福祉教育の推進に貢献した。

○教育現場でのSDGsの取り組みなど、学びの多様化により福祉教育の実施回数は減少傾向にある。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【学校教育】 ○児童・生徒に障害に関する理解を深めるために、社会福祉協議会との連携や福祉団体の理解を得ながら継続して福祉体験を実施する。

【社会福祉協議会】 ○引き続き、学校やボランティア、市内の社会福祉法人と協力し、児童・生徒に対する福祉教育を推進していく。

施策 1-1-1 福祉意識・人権意識の向上			
4	中学生と乳幼児とのふれあいの推進	相手を思いやる心の醸成を図るため、授業の一環で行う中学生社会体験チャレンジにおいて、保育園や幼稚園等で乳幼児とのふれあいや交流機会の提供を図ります。	学校教育課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○中学校2年生の社会体験チャレンジ（職場体験学習）を通して、保育園や幼稚園等の園児とふれあい交流会を行った。社会体験チャレンジを行っていない学校は、職場での体験の代わりとして、座学にて、乳幼児の触れ合い方等について、家庭科の授業で学習した。			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
○社会体験活動が少しずつ再開できた。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○引き続き中学生社会体験チャレンジを実行していく。			

施策 1-1-1 福祉意識・人権意識の向上			
5	障がいに対する理解の促進	障がい者（児）とともに行うPR活動を通して、障がいに対する理解の促進を図ります。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒が通常学級で学習を行うインクルーシブ教育や、福祉体験学習の実施を通して、障がいのある児童・生徒との交流機会を充実し、児童・生徒の障がいに対する理解の促進を図ります。	福祉課 学校教育課 社会福祉協議会
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】A</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため平成30年度を最後に中止していた「ふれあいランド」を3月3日に5年ぶりに実施し、関係者も含め215名が参加した。</p> <p>○障害者の社会参加促進を図り、広く障がいについて関心と理解を深めるため、11月3日に蓮田市役所で開催されたうたやの森フェスティバルにおいて、障害者団体等と合同で障害者週間のパンフレットを配布した。</p> <p>【学校教育】A</p> <p>○市内各小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒が、本人や保護者の願いや実態に合わせて、通常学級で学習を行う取組を行った。</p> <p>【社会福祉協議会】B</p> <p>○学校での福祉体験学習を通じ、障がい者に対する理解を促進した。（10校、26講座）</p> <p>○障害者週間事業のとして、多くの市民への周知のとして、うたやの森フェスティバルにおいて啓発事業を行った。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【福祉】○「ふれあいランド」の会場となる総合市民体育館（パルシー）が大規模改修工事のため、令和6～7年度使用することができない。</p> <p>【学校教育】○各学校において、児童・生徒の実態に即した活動を行っている。</p> <p>【社会福祉協議会】○概ね順調に事業を実施できた。福祉体験学習や障害者週間事業等を通じ、障がいに対する理解の促進に貢献した。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】 ○ふれあいランドや障害者週間における周知活動を実施し、障がいに対する理解の促進を図る。

【学校教育】 ○今後も各学校に対しインクルーシブ教育の重要性を周知し、共生社会の実現に向けた特別支援教育の一層の充実を図っていく。

【社会福祉協議会】 ○引き続き、福祉体験学習や障害者週間事業等を通じ、障がいに対する理解の促進を図る。

施策 1-1-1 福祉意識・人権意識の向上			
6	認知症高齢者等に対する理解の促進	小中高生を含めた市民や企業等に向けた講座を開催し、認知症高齢者等に対する理解の促進を図り、認知症の人やその家族を見守り支援するサポーターを養成します。	在宅医療介護課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○認知症サポーター養成講座を令和5年度に8回開催し、417人のサポーターを養成した。そのうち、小学校では3校で開催して180人、中学校では1校で開催して79人のサポーターを養成した。また、ステップアップ講座を1回開催し、15人が受講した。		市の取組目標	自己評価
		認知症サポーター数	B 概ね順調
		7,105	
現状・課題			
○急速な高齢化に伴い、認知症高齢者等も増加している現状がある。認知症になったとしても、住み慣れた地域で安心して住み続けられるような地域づくりが求められている。認知症への正しい理解を広め、認知症の人や、家族を温かく見守り支援する人を増やす取組が必要である。また、サポーター数も年々増えてきていることから、今後サポーターが認知症についてさらに理解を深める場やチームオレンジの構築を含めた活動を広げていけるような機会をつくる必要がある。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○認知症等、支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けていけるよう、つながり、支えあう地域を作っていく為に、幅広い世代へ認知症の理解を広める取組を継続して実施する。また、サポーターとなった方が認知症についてさらに理解を深め、チームオレンジの構築等実際に活動ができる場を広げていく取組を実施する。			

施策 1-1-1 福祉意識・人権意識の向上			
7	男女共同参画意識の普及啓発	市民一人ひとりが男女共同参画意識の関心を高められるよう、情報の収集や情報誌の発行、講演会の開催等を行います。	庶務課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
			自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ○「はすだ男女共生プラン2025」に基づき、各課の令和4年度実施分の進行管理等を行った。 ○蓮田市男女共生情報誌「ぱすてる」24号を発行した。 ○女性活躍推進セミナーを予定していたが、依頼した講師との調整が難航したため、事業実施を見送った。 			B 概ね順調
現状・課題			
<ul style="list-style-type: none"> ○男女共生情報誌において、男女共同参画意識の普及啓発に努めることができた。 			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<ul style="list-style-type: none"> ○「はすだ男女共生プラン2025」の進行管理を図るとともに、講演会の開催等、男女共同参画に関する取り組みを行う。「はすだ男女共生プラン2025」の見直しを行い、「はすだ男女共生プラン2035」の策定に向けた準備を進めていく。 			

施策	1-1-1	福祉意識・人権意識の向上	
8	企業に対する意識啓発・広報活動	高齢者や障がい者をはじめとした、誰もが安心して地域で就労できる環境づくりや理解の促進に向けて、商工分野等との連携や研修会等の実施、窓口での相談や情報提供を通じた意識啓発・広報活動を行います。	商工課 福祉課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【商工】A</p> <p>○高齢者等が生きがいを持てる生活の実現を目指すため、市役所総合案内前の就労ラックに就業関連チラシ等を配架し、就労支援に関する情報提供を行ったほか、ハローワークの求人情報を商工課窓口で検索できるハローワークオンライン提供も引き続き行った。</p> <p>○令和5年10月12日に埼玉県セカンドキャリアセンターと共催で、シニア向けの合同企業面接会をハストピアの多目的ルームで開催した。参加者は17名だった。</p> <p>【福祉】A</p> <p>○対象者に対して、就労継続支援（A型、B型）、就労移行支援、就労定着支援などの障害福祉サービスについて適切な支給決定を行った。</p> <p>○就労支援センター業務を蓮田市社会福祉協議会に委託し、就労に関する相談・支援の充実に努めた。</p> <p>○埼葛北地区地域自立支援協議会において、就労支援部会を設置し、定例会を5回、研修会を1回開催し、事例の共有等を行った。</p>			<p>自己評価</p> <p>A 順調</p>

現状・課題

【商工】○ハローワークオンラインの利用者が少ない。また、企業への意識啓発・広報についての取り組みが不足している。

【福祉】○対象者に対して、適切に障害福祉サービスの支給決定を行っている。

○就労支援センター業務を蓮田市社会福祉協議会に委託し、就労に関する相談・支援の充実に努めている。

○今後、商工分野等との連携を充実していくことが必要である。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【商工】○商工会等の関係機関を通じ、より効果的な啓発活動を行う。

【福祉】○引き続き、適切な障害福祉サービスの支給決定を行う。

○引き続き、就労支援センター業務を委託している蓮田市社会福祉協議会と連携し、就労に関する相談・支援を行っていく。

施策 1-2-1 交流の機会の充実			
9	世代間交流の促進	小学校や保育園の行事や授業・活動に祖父母や高齢者を招いて交流を図るとともに、子育てでつながろうMiniフェスタ等のイベントを開催するなど、地域での世代間の交流を促進します。	学校教育課 保育課 子ども支援課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【学校教育】A</p> <p>○学校応援団の方や地域の高齢者の方、ボランティア団体の方に、竹とんぼづくりやこま回しなどの昔の遊びを教えていただいた。</p> <p>【保育】A</p> <p>○児童センターと子育て支援センターでは、7月に高齢者ボランティア団体との交流事業を実施した。また保育施設でも各園で交流事業、クリスマス会等を実施した。</p> <p>【子ども支援】A</p> <p>○19回目となる「子育てでつながろうMiniフェスタ」が、実行委員会主催により、蓮田市総合文化会館ハストピアで開催されたため、市として支援した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【学校教育】</p> <p>○学校の実態に応じ、各校の運動会でシルバーシートを設けて高齢者を招くことを再開している。</p> <p>【保育】</p> <p>○今後も各保育園や児童センター、子育て支援センターにおいて、世代間交流等を継続していく。また、交流事業の内容についても、より多くの高齢者が参加できるよう工夫を図る。</p> <p>子育て支援センターにおいては、人見知りの強い時期のため、交流事業の内容についても、工夫を図る。</p> <p>【子ども支援】</p> <p>○ブース出展者に、年配者が昔遊びを提供するボランティアグループがあり、子育て世帯と高齢者世帯の多世代間交流につながった。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【学校教育】 ○今後も学校での高齢者との交流事業を継続していく。

【保育】 ○地域での世代間交流を継続していく。

【子ども支援】 ○孤立しがちな子育てにおいて貴重な交流の機会を創出しているため、今後も継続的に支援していくことが望ましいと考える。

施策 1-2-1 交流の機会の充実			
10	民俗行事等を通じた地域交流の推進	蓮田市の民俗行事等の伝統文化を地域のコミュニティの中で伝承していくために、社会教育団体等の活動を支援します。	社会教育課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○「閩戸の式三番保存会」に蓮田市社会教育関係団体に対する補助金の交付を行った。			自己評価
			A 順調
現状・課題			
○ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で公開行事等が行えなかったが、令和5年度より「閩戸の式三番」の活動が本格的に再開し、奉納の公開を行った。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○今後も、「閩戸の式三番保存会」の地域での伝承・啓発活動を補助していく。			

施策 1-2-1 交流の機会の充実			
11	地域福祉の集いの開催	地域福祉に関する理解を深めるため、ボランティアや介護等についての集いを開催します。	社会福祉協議会
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○市民が地域福祉を知る機会や交流の場を設け、自発的な地域福祉活動への参加や市民相互の連携を図っていく。 令和5年度は『認知症』をテーマに以下の内容で開催した。</p> <p>実施日：令和5年10月20日（金） 場 所：蓮田市総合文化会館ハストピア 多目的ルーム 内 容：「認知症ケアを通じた地域づくり」</p> <p>第1部 講義 認知症の人にも住みよいまちづくり（講師 蓮田よつば病院 認知症予防専門士指導者） 第2部 パネルディスカッション（パネラー 介護者、民生委員 他）</p> <p>参加者：48名</p>			自己評価
A 順調			
現状・課題			
○新規事業であったが多くの市民の参加があった。市民が関心のあるテーマの発掘、安定した開催場所の確保等が課題である。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○引き続き、福祉イベントや講演会などの集いの場を設け、自発的な地域福祉活動への参加や市民相互の連携を図る。			

施策 1-2-1 交流の機会の充実			
12	認知症の人を介護する家族のつどいの開催	認知症高齢者等を介護する家族が、悩みを相談しあい、情報交換・情報共有を行うことができる交流会を、地域包括支援センターが開催します。	在宅医療介護課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○「認知症の人を介護する家族のつどい」は6回開催し、延べ44人の家族が参加した。</p> <p>○認知症カフェ（認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解しあう場）は市内3か所で開催している。</p>			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
<p>○急速な高齢化に伴い、認知症の人が増えていく現状がある。認知症の人や、介護する家族が、地域に支えられながら安心して生活できるよう、介護の悩みを相談したり、情報交換したりできる場づくりや地域住民や支援者等と気軽に交流できる場所、機会を増やしていけるよう取組む必要がある。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○今後も認知症の人や介護する家族が、気軽につどい、交流できる場の開催、普及に取り組んでいく。</p>			

施策 1-2-1 交流の機会の充実			
13	障がい者が地域交流や社会参加する機会の充実	障がい者が参加する各種行事の開催と市民への周知を行い、障がい者との交流を推進します。また、市で企画・運営する各種行事において、障がい者が参加しやすい環境づくりや催しの工夫に努めます。	福祉課 子ども支援課 社会教育課 関係各課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
【福祉】B ○各種イベントにおいて、聴覚障がい者の参加しやすい環境づくりとして、依頼に基づき、登録手話通訳者の派遣を行った。令和5年度の派遣件数は138件であった。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため平成30年度を最後に中止していた「ふれあいランド」を3月3日に5年ぶりに実施した。		市の取組目標	自己評価
【子ども支援】A ○心身障害児通園施設さくら園において、併設する閏戸保育園の園児と、通常の訓練時から運動会などのイベントまで機会を捉えて積極的に交流するよう心掛けた。		障がい者（児）スポーツ大会参加者数	A 順調
【社会教育】A ○令和6年蓮田市成人式二十歳を祝う会等において、聴覚障がい者や車いすを使用している方々に配慮した進行や、座席の配置を行った。令和5年度蓮田市人権問題講演会においては、手話通訳を用いた講座を行った。		215	
【庶務】A ○2月23日（金・祝）に平和の映画会を開催した。車いすでの映画鑑賞ができるように、映画会会場である蓮田市総合文化会館ハストピアと調整し、車いす席や介助者席を設けるなど、障がい者が映画会に参加しやすい環境づくりに配慮した。			

現状・課題

【福祉】○令和6年3月登録手話通訳者は5名で、手話通訳派遣事業を担う登録手話通訳者の確保が課題である。

○「ふれあいランド」の会場となる総合市民体育館（パルシー）が大規模改修工事のため、令和6～7年度使用することができない。

【子ども支援】○コロナ禍が明け、積極的に交流することができるようになった。

【社会教育】○各種行事において、障がいの有無に関わらず多くの方が参加可能な形態としていくこと。

【庶務】○計画通り映画会を実施することができた。

○企画・運営する事業において、障がい者が参加しやすい環境づくりや催しの工夫に努めることができた。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】○登録手話通訳者派遣事業の充実を図り、事業を継続する。登録手話通訳者の確保については、手話奉仕員養成講座を実施し、次代を担う手話通訳者の養成を行っていく。

○「ふれあいランド」において、ボランティアの方々の協力をいただきながら、障がいの有無にかかわらず楽しめるイベントを企画する。

【子ども支援】○今後も継続的に交流を推進する。

【社会教育】○今後も継続して、各種行事において、障がい者が参加しやすい環境づくりや催しの工夫に努めていく。

【庶務】○引き続き、障がい者が参加しやすい環境づくりや催しの工夫に努めていく。

施策 1-2-1 交流の機会の充実			
14	子どもの交流活動の促進	地域における子ども同士の相互交流や体験活動、親子で参加できる各種体験活動を開催します。また、子どもの年齢及び発達に応じて楽しめ、親同士の交流が図れるイベント等を実施します。	子ども支援課 保育課 社会教育課 文化スポーツ課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【子ども支援】A</p> <p>○親子で参加できる各種体験活動として、「子育てでつながろうMiNiフェスタ」や家庭教師支援チームの「ちょっとほっとタイム」の開催を支援した。また、親同士の交流が図れるイベントとして、「子育てコンシェルジュのはじめまして」や「家庭教育学級」を開催し、交流の機会を提供した。</p> <p>【保育】A</p> <p>○保育園では園庭開放を行い、地域の子どもたちと交流する機会を提供した。</p> <p>児童センターや子育て支援センターにおいては、親子サロンやふれあい広場などお子さんの月齢および発達に応じたイベントをはじめ、親同士が交流する機会や、げんきっこなど小学生の体験活動・交流の場などを提供することができた。</p> <p>【社会教育】A</p> <p>○図書館において、親子で参加できる「おはなし会（乳幼児親子向け：よちよち、幼児から小学生向け：てくてく、小学生向け：たかたか）」や子ども読書の日記念事業や秋の読書週間事業等のイベントを行い、多くの方にご来館いただいた。</p> <p>【文化スポーツ】A</p> <p>○文化スポーツ課では、スポーツフェスタを「やさしさいきいきフェスティバル」と「はすぴいお誕生会」を同日同会場開催でパルシーで行った。</p>			自己評価
			A 順調

現状・課題

【子ども支援】○どのイベントも好評であり、今後も継続して開催することが必要と考えている。

【保育】○今後も各保育園や児童センター、子育て支援センターにおいて、保護者の希望を取り入れながら親子で参加できるイベントを開催していく。

【社会教育】○親子で参加できる催し物を企画し、開催している。

【文化スポーツ】○新型コロナウイルス感染症が終息してきて、3年ぶりにスポーツフェスタを開催した。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【子ども支援】○今後も的確に地域の現状とニーズを把握し、対応したイベントを創出していく。

【保育】○保育園の交流会の回数を増やし、子育て支援センターや児童センターでは、親子で参加できるイベントを引き続き実施していく。

【社会教育】○引き続き事業継続していく他、新たな事業等を企画していく。

【文化スポーツ】○総合市民体育館の改修工事等が令和6，7年度に実施されるため、パルシーを使用したスポーツイベントが実施できない状況ではありますが、改修後は事業の開催を重ねていく。

施策 1-2-2 地域の間づくりの推進				
15	ふれあい・いきいきサロン支援事業	高齢者が地域でいきいきと元気に暮らせるよう、地域を拠点に高齢者や地域の方々が集まり、交流を図れるサロンの開催を支援します。また、各地域のサロン間で情報共有できるよう、連絡会を開催します。	社会福祉協議会	
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<ul style="list-style-type: none"> ○地域でのサロン活動に運営費を助成した。 ○サロン活動に対する相談等支援を行った。 サロン数：38サロン（助成数：36サロン） ○サロン連絡会を開催した。 第1回：令和5年10月20日（金）、第2回：令和6年2月16日（金） ○サロン活動の情報を社協だよりやインターネット等を活用して発信した。 			市の取組目標	自己評価
			ふれあい・いきいきサロン 延参加者数	A 順調
			24,860人	
現状・課題				
<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスによる開催規模の縮小や開催回数の減少など、一部活動に停滞が見られたが以前の状況を取り戻しつつある。 ○地域を拠点としたサロン活動の支援を通じ、高齢者が地域でいきいきと元気に暮らせるための施策に貢献した。 				
5年間の目標（第3期地域福祉）				
○引き続き、ふれあい・いきいきサロンの支援を通じ、高齢者が地域でいきいきと元気に暮らせるよう、交流の機会と場の充実を図る。				

施策 1-2-2 地域の場づくりの推進			
16	学校と連携した場づくり	学校施設を地域に開放し、様々な世代の人々の交流が図られる場として活用します。また、コミュニティ・スクールの実施に向けた検討を行い、「開かれた学校」から「地域と共にある学校」づくりを推進します。	学校教育課 社会教育課 文化スポーツ課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【学校教育】 A</p> <p>○平野小・中学校で行っているコミュニティ・スクールでは、「平野地区子ども祭り」の在り方や企画について話し合い、自治会と協力して盛大に開催することができた。</p> <p>【社会教育】 A</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」になったことを踏まえ、利用団体には基本的な感染予防対策を呼びかけながら学校施設（特別教室）を利用していただいた。</p> <p>【文化スポーツ】 A</p> <p>○市内小学校8校の体育館及び校庭、中学校1校の校庭を、学校教育に支障のない範囲で地域に開放し、様々な人が交流する場を提供した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【学校教育】 ○市内他の学区にもコミュニティ・スクールを広げる準備を行っていく必要がある。</p> <p>【社会教育】 ○引き続き、特別教室の開放に努めていく。</p> <p>【文化スポーツ】 ○多くの団体が利用しており、好評である。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【学校教育】 ○市内全ての中学校区でコミュニティ・スクールを開き、さらに地域と共にある学校づくりを推進する。

【社会教育】 ○今後も継続して、学校施設（特別教室）の開放事業に努めていく。

【文化スポーツ】 ○施設の有効利用という点からも現状維持としますが、総合市民体育館の改修工事中の代替施設として、開放していない中学校体育館などの施設利用について検討が必要である。

施策 1-2-2 地域の場づくりの推進			
17	はすぴい元気体操の場を活かした地域交流	住民主体で取り組まれているはすぴい元気体操の実施場所において、はすぴい元気体操の継続的な活動や新規活動開始に向けての支援を行っていきます。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○自治会、サロン、老人会等の住民主体で運営する介護予防に効果のある「はすぴい元気体操」は、新たに3グループが立ち上がり、市内全体で32地区40グループで開催されている。活動継続しているグループには保健師・理学療法士の現地派遣等の取組み支援を行った。</p> <p>○体操を習得し活動支援を担うボランティア「はすぴいスマイルフィット（介護予防サポーター）」を養成する講座（1コース全8回）を年2回開催した。</p>		市の取組目標	自己評価
		「はすぴい元気体操」の実施箇所	B 概ね順調
		40	
現状・課題			
○要介護認定者数が年々増加している現状があり、「はすぴい元気体操」の取組み地区を増やし、参加者を増やすことが課題。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○介護予防に効果のある体操の実施に向けた支援を行うとともに、介護予防サポーターを養成する講座を開催し、「はすぴい元気体操」の取組み地区を増やし、市内全域に体操を広めていく。			

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進			
18	生涯学習機会の提供	市民一人ひとりが生きがいのある生活を送れるよう、生涯学習の機会を提供します。	長寿支援課 社会教育課 文化スポーツ課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【長寿支援】A</p> <p>○生涯学習の機会を提供するために老人クラブ連合会と共催して、全6回の寿大学を開催した。</p> <p>○単位老人クラブへ補助金の交付を行い、教養講座等の活動を支援した。</p> <p>【社会教育】A</p> <p>○「生涯学習イベントガイドブック」（年度内において上半期・下半期の年2回）、「生涯学習団体情報誌」（年1回）を発行し、生涯学習に関する情報をホームページにおいて公開、市内各公共施設において冊子で配布した。</p> <p>【文化スポーツ】B</p> <p>○文化スポーツ課のスポーツイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったスポーツフェスタや、スポーツ推進委員連絡協議会での各種スポーツ教室を開催した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【長寿支援】○実施後のアンケートでは良い評価をいただいております、高齢者の学びへの意欲を高める機会になっている。</p> <p>【社会教育】○「生涯学習イベントガイドブック」、「生涯学習団体情報誌」において主に市内で活動している団体の活動内容や行事内容を掲載し、広く市民に対して生涯学習の場を紹介している。また、市民からのお問い合わせで生涯学習機会の情報提供を求められた際は、「生涯学習イベントガイドブック」と「生涯学習団体情報誌」を用いながら紹介をしている。</p> <p>【文化スポーツ】令和6・7年度は総合市民体育館が改修工事等に入るため、体育館を利用したスポーツイベントができなくなるため、体育館を利用しなくてもできるスポーツイベントを検討する必要がある。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【長寿支援】 ○今後も寿大学の開催及び単位老人クラブへの補助金交付を行い、生涯学習の機会を提供する。

【社会教育】 ○引き続き、生涯学習の場を広く周知するため、発行に努めていく。

【文化スポーツ】 スポーツイベント及びスポーツ教室、また文化会館において様々な自主事業を企画し、生涯学習の機会を提供する。

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進				
19	人材バンクの活用の促進	市民の学習活動及び公共機関が行う学習、教育事業を支援する「生涯学習支援者」の登録・活用の促進を図ります。	社会教育課	
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
			市の取組目標	自己評価
○市民の学習活動及び公共機関が行う学習、教育事業を支援する「生涯学習支援者人材バンク」の登録の受付・更新を行った。制度のPRを図るため「学びま専科」1日講座を10月から3月にかけて分散して行った。			人材バンク延登録者数	A 順調
			101	
現状・課題				
○「生涯学習支援者人材バンク」の登録の受付・更新・周知を行っている。登録者数に対して活用件数が少ないことが課題である。				
5年間の目標（第3期地域福祉）				
○引き続き「生涯学習支援者人材バンク制度」の周知を行い、登録者数と活用数の増加に努める。				

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進			
20	スポーツ・文化 芸術活動の振興	地域で活動する、スポーツや社会教育関係の団体を支援し、市民の生きがいを図ります。	社会教育課 文化スポーツ課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
【社会教育】A ○「蓮田市文化団体連合会」に蓮田市社会教育関係団体に対する補助金を交付した。		市の取組目標	自己評価
【文化スポーツ】B ○スポーツ・文化芸術活動の振興等を通じて、余暇活動や社会参加の機会として、スポーツ・文化施設の貸出を行いました。（・総合市民体育館（パルシー） ・黒浜公園 ・中道公園 ・総合文化会館（ハストピア）等）		総合文化会館 ハストピアの 年間利用者数	A 順調
○社会体育団体への補助金交付 ○蓮田市スポーツ競技及び文化活動に係る大会等出場者奨励金交付要綱を策定し、全国大会等の出場者への奨励金交付事業を行った。		63,500	
現状・課題			
<p>【社会教育】○「蓮田市文化団体連合会」に蓮田市社会教育関係団体に対する補助金を交付している。</p> <p>【文化スポーツ】○体育施設等の貸出は、多くの団体が活発に活動している。</p> <p>また、蓮田市スポーツ協会、蓮田市スポーツ少年団、蓮田市レクリエーション協会には、補助金を交付し、教室や活動の支援を行い、市のスポーツ振興に貢献している。</p> <p>○全国大会奨励金制度は活用実績が増えているため、予算の確保が必要である。また、制度の更なる周知が課題である。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【社会教育】○引続き「蓮田市文化団体連合会」からの蓮田市補助金等交付申請に対して、蓮田市社会教育関係団体に対する補助金を交付し、文化芸術活動の振興を補助していく。

【文化スポーツ】○現状維持とする。

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進			
21	高齢者の生きがいづくりへの支援	高齢者の団体が行う地域奉仕活動や学習活動に対し支援を行うなど、高齢者の生きがいづくりを支援します。	長寿支援課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○単位老人クラブでの活動（地域でのスポーツ振興・教養の向上・パトロールや清掃活動等の社会奉仕活動）に対して、補助金を交付して支援した。</p> <p>○高齢者の学習機会を提供するために老人クラブ連合会と共催して、全6回の寿大学を開催した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>○新規会員がなかなか増えず、会員数は横ばいの状況である。寿大学は実施後のアンケートでは良い評価をいただいております、高齢者の学びへの意欲を高める機会になっている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○老人クラブの活動をPRし、新規加入者を増やしていく。</p> <p>○寿大学を開催し生涯学習の機会を提供する。</p>			

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進			
22	シルバー人材センター事業への支援	60歳以上の高齢者に臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務の機会を確保するための事業を行うシルバー人材センターの運営に対し、支援を行います。	長寿支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○高齢者の就業の機会を確保するための事業を行うシルバー人材センターの運営に対し、補助金を交付して支援を行った。令和5年度末の会員数は、490人。</p> <p>○年3回の意見交換会と、関係各課を対象に情報交換会を実施し、シルバー人材センターの事業への理解を深めた。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
○シルバー人材センターと市との情報交換会等を実施し、更なる連携を図っていく。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○補助金交付や意見交換会、情報交換会の開催によりシルバー人材センターの運営を支援する。			

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進				
23	健康づくり事業の推進	地域の健康づくり推進団体や自治会、民生委員・児童委員等から構成された健康づくり推進員が団体を通じて健康づくりを地域に広めます。また、健康づくりに積極的に取り組めるよう推進員の育成を図り、推進体制を整えます。	健康増進課	
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>○「健康はすだ21（第2次）改定版・蓮田市食育推進計画」に基づき、健康づくり推進員連絡会議を8回、食育推進員連絡会議を6回実施した。このうち、講演会は健康づくり推進員連絡会議と食育推進員連絡会議合同で4回実施し、推進員の資質の向上に努めた。</p> <p>○計画における重点プロジェクトである「日頃の活動量を増やそうプロジェクト」の推進に向けて、健康づくり推進員が主体となり「みんなで楽しく健康タイム」「みんなで楽しくウォーキング」というイベントを2回ずつ開催した。</p> <p>○「重点プロジェクト」のリーフレットについて、健康づくり推進員と行政職員で、あらゆる機会をとらえて市民に向けて発信した。</p>		市の取組目標	市の取組目標	自己評価
		出張健康相談の開催回数	出張健康講座の開催回数	A 順調
10	16			
現状・課題				
<p>○ウォーキングアプリ「コバトンALKOOマイレージ」の登録者数は、令和6年11月1日現在392人。</p> <p>○R4年度実施した健康はすだ21（第3次）・蓮田市食育推進計画（第2次）策定のための健康実態調査では、歩行または同等の身体活動を1日1時間以上行っている人は23.2%、はすぴいおさんぽマップ（ウォーキングマップ）の認知度は18.5%、毎日朝食を食べている人は、20～30歳代で63.8%、小中学生で87.4%であった。</p>				

5年間の目標（第3期地域福祉）

- 健康増進計画及び食育推進計画の中間評価を行う。
- 食育推進員が中心となって朝食のレシピを考案し、あらゆる機会をとらえて食育推進を図る。
- 健康づくり推進員が中心となり作成した「はすぴいおさんぽマップ」と、「コバトンALKOOマイレージ」について、広く周知するとともに、健康習慣の定着に向けた施策を検討していく。
- 健康づくり推進員・食育推進員が、所属する団体の特徴を生かしながら、計画の推進、市民に対する健康づくりの普及啓発を行えるよう、連絡会議において、計画の報告・評価、情報交換を行っていく。
- 地域における健康課題を踏まえ、多角的な視野で健康増進を普及できる人材となるよう、健康づくり推進員及び食育推進員の育成支援を行う。

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進			
24	保健サービスの充実	各種健（検）診の充実や、疾病を予防するための市民健康講座の開催、出前健康相談・講座等で市民の健康の保持増進を図り、保健サービスを充実します。	健康増進課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○特定健康診査、後期高齢者健康診査、がん検診については、従前と同様の内容・実施期間で行った。</p> <p>○骨粗しょう症検診の実施は2年に1回であるため、令和5年度は実施していない。</p> <p>○市民健康講座として、がん検診啓発のための「女子力アップ～骨盤&乳ケア～」を1回、健康長寿サポーター養成講座の「生涯現役☆健康チャレンジ教室」を1回(2日間)、精神保健および自殺対策のための「こころの健康講座」を1回実施した。こころの健康講座は当日欠席者等に向けて、アーカイブ配信を行った。</p> <p>○10人以上の団体の依頼に応じて実施する「出前健康相談・講座」ほか、市役所で実施する「定例健康相談」、精神保健福祉士による「こころの健康相談」を実施し、疾病の予防に努めた。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○各種検診については、特定健診・後期高齢者健康診査は郡市医師会での乗り入れを実施、がん検診は医療機関で受診する個別検診と保健センターで実施する集団検診を併用し、受診率の向上に努めている。継続して、受診率向上施策を行う必要がある。</p> <p>○市民健康講座は、アンケートにて評価を行い、実施内容や年間実施回数、会場などを毎年検討している。</p> <p>○健康相談は、更なる利用者拡大のために、新規利用者を増やすための検討が必要である。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

- 早期から生活習慣改善を行うことにより、生活習慣病の発症を予防し、脳血管疾患や心疾患等の重症化疾患を防ぎ、健康寿命の延伸やQOLの向上を図ることにつながる。特に若年層への働きかけを強化していくことが重要であるため、生活習慣の改善が可能である65歳未満を中心とした事業展開を検討していく。
- がん検診については、引き続き検診実施医療機関と連携して、精度管理の向上に努めていく。
- 各種健康講座等については、若い世代も含めて広く周知を行えるよう、LINE等を利用し、新規利用者を増やしていく。

施策 1-2-3 生きがい・健康づくりの推進			
25	地域づくりによる介護予防の推進	介護予防に効果のある体操の実施に向けた支援を行うとともに、介護予防サポーターを養成する講座を開催し、体操を地域に広めていきます。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
		市の取組目標	自己評価
<p>○自治会、サロン、老人会等の住民主体で運営する介護予防に効果のある「はすぴい元気体操」は、市内全体で32地区40グループで開催されている。活動継続しているグループには保健師・理学療法士の現地派遣等の取組み支援を行った。</p> <p>○体操を習得し活動支援を担うボランティア「はすぴいスマイルフィット（介護予防サポーター）」を養成する講座（1コース全8回）を年2回開催し、28名を養成した。</p>		「はすぴい元気体操」の実施箇所（再掲）	B 概ね順調
		40	
現状・課題			
<p>○令和5年度までに295名の「はすぴいスマイルフィット（介護予防サポーター）」を養成した。</p> <p>○介護予防サポーターの高齢化などにより、活動を休止する介護予防サポーターが増えており、はすぴい元気体操の活動を継続していくために、新たな介護予防サポーターの養成が課題。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○介護予防に効果のある体操の実施に向けた支援を行うとともに、介護予防サポーターを養成する講座を開催し、「はすぴい元気体操」の取組み地区を増やし、市内全域に体操を広めていく。			

施策 1-3-1 地域コミュニティの形成・活動促進			
26	自治会等への加入支援	自治会等の加入促進パンフレットを作成し、市窓口で配布するとともに、ホームページで案内します。また、自治会等の安全で安心なまちづくりへの活動や取組のPRを支援します。	自治振興課
令和5年度取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○市民課、蓮田駅西口行政センターにおいて転入者に資料を配布する際、「自治会加入案内」を印刷した封筒の使用をお願いするとともに、「自治会加入促進を図るリーフレット」を継続して配布した。また、市ホームページで自治会のページを拡充し、自治会への加入案内をしている。</p> <p>○あわせて、令和5年度には、「自治会優待カード」発行事業や、自治連合会のHP作成事業を始めとした、自治連合会の加入促進・退会防止策と自治会活動PRの支援を行った。</p>			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
○年々自治会の加入率が低下しており、加入促進に向けた取組や、自治会活動のPR・負担軽減の取組が必要である。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○今後も継続して、自治連合会と連携・協働を図りながら、自治会への加入促進へ向けた施策を展開していく。			

施策 1-3-1 地域コミュニティの形成・活動促進			
27	自治会等の活動支援	地域コミュニティの活動拠点となる自治会館等の建設や改修工事等の相談に応じ、補助金を交付します。また、安心して自治会等の活動を行えるよう保険への加入を支援します。	自治振興課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○令和5年度は、自治会館等の施設補修について2件（殖産自治会館、笹山集落研修センター）補助金を交付した。また、安心して自治会等の活動を行えるよう保険加入について支援した。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○自治会から申請があった際の申請書類及び工事等の実績報告書類のチェック、完了検査を実施し、補助金の適正な活用に取り組んでいる。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○今後も、自治会活動の維持・活性化を図るため、自治会館等の建設や改修工事等に対し補助金を交付する。また、安心して自治会等の活動を行えるよう保険加入についても支援していく。</p>			

施策 1-3-1 地域コミュニティの形成・活動促進			
28	子育て活動の促進	子どもが地域において健やかに育つよう、関係機関等と協力しながら、子ども会活動や家庭教育学級活動等の地域コミュニティ活動を促進します。	子ども支援課 社会教育課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【子ども支援】A</p> <p>○委託家庭教育学級は市内全小学校で、自主家庭教育学級数は小・中学校合わせて14学級で開設された。就学時健診等の機会を活用した子育て講座は小学校全校で実施した。</p> <p>○乳幼児家庭教育学級は、「WAになってあそぼう」や「家庭教育支援チームのちょっとほっとタイム」を例年どおり実施した。</p> <p>【社会教育】A</p> <p>○蓮田市子ども会育成連絡協議会に対して交付している補助金を交付し、活動を支援した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【子ども支援】○家庭教育学級は、共働き世帯の増加などにより組織化が難しくなっている状況である。</p> <p>【社会教育】○蓮田市子ども会育成連絡協議会に対して交付している補助金を交付している。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【子ども支援】○家庭教育学級は、時代に合わせた開催方法を検討する必要がある。テーマを絞った当事者サロン「学校を休みがちな子を持つ親のつどい」が好評であることから、参考にしていく。</p> <p>【社会教育】○今後も、蓮田市子ども会育成連絡協議会からの蓮田市補助金等交付申請に対して、「蓮田市社会教育関係団体に対する補助金」を交付し、地域コミュニティ活動の促進を図る。</p>			

施策 1-3-1 地域コミュニティの形成・活動促進				
29	老人クラブへの活動の支援	各クラブの活動が、より一層活性化されるよう支援、推進に努めます。また、活動状況のPRに努め、多くの方がクラブ活動に参加できるよう推進します。	長寿支援課	
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>○単位老人クラブ(21クラブ)の活動に対して補助金の交付を行い支援した。令和5年度の会員数は880人。</p> <p>○グラウンドゴルフ大会等を活用し、老人クラブの活動をPRして新規加入を促した。</p>			市の取組目標	自己評価
			老人クラブ会員数	A 順調
			880	
現状・課題				
<p>○感染防止対策を施しながら活動を継続しているが、新規会員がなかなか増えず、会員数は横ばいの状況である。また、クラブの構成年齢が高齢化しており、会長をはじめとした役員のみならず手不足も課題である。</p>				
5年間の目標（第3期地域福祉）				
<p>○老人クラブ連合会主催の行事等の機会を有効活用し、活動の周知に努め会員増加に繋げる。また、連合会会報誌を発行し、会員の増強に努める。</p>				

施策 2-1-1 ボランティア・地域リーダーの育成			
30	次世代の地域福祉を担う人材の育成	児童・生徒が地域のボランティア等との交流を通し、人と人が支え合うことの意味を理解することにより、地域福祉にかかわる人材の育成に努めます。	学校教育課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○小学校4年生・中学校2年生の総合的な学習の時間において、高齢者疑似体験・アイマスク体験・車椅子体験・手話体験などの体験活動を行った。			自己評価 A 順調
現状・課題			
○各学校の教育課程を編成するにあたり、行事の精選をしつつ、体験活動を行うことができた。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○児童・生徒に障害に関する理解を深めるために、社会福祉協議会との連携や福祉団体の理解を得ながら継続して福祉体験を実施する。			

施策 2-1-1 ボランティア・地域リーダーの育成

31	専門的人材の養成	保育ボランティアや認知症サポーター、手話奉仕員、図書館サポーター、ボランティア学芸員、ハストピアサポーターズ等の養成講座や様々な活動を通して、多様化するボランティアニーズに対応できる人材を養成します。	福祉課 在宅医療介護課 子ども支援課 社会教育課 文化スポーツ課
----	----------	--	--

令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）

	市の取組目標	自己評価
<p>【福祉】A</p> <p>○手話奉仕員養成講座（基礎課程）を蓮田市聴覚障害者協会と契約して実施した。講座は全部で27回、受講者は12名で、10名に修了証を交付した。</p> <p>【在宅医療介護】A</p> <p>○認知症サポーター養成講座を令和5年度に8回開催し、417人のサポーターを養成した。</p> <p>【子ども支援】A</p> <p>○「子育てでつながろうMiNiフェスタ」の開催にあたり、民生委員・児童委員や各種子育て団体などに手伝っていただき、実行委員会とともにイベントを盛り上げてもらった。</p> <p>【社会教育】B</p> <p>○図書館サポーターによる映画会「名画フィルム館」を4回開催した。延べ人数は212名だった。また、小学生の図書館見学や図書館主催イベントの補助を行っていただいた。</p> <p>○ボランティア学芸員養成講座は、中央公民館で開催される市民大学と共催し、2講座開講した。延べ人数は182名だった。ボランティア学芸員に学校歴史講座や団体見学での史跡黒浜貝塚及び文化財展示館での解説をしていただいた。</p> <p>【文化スポーツ】B</p> <p>○総合文化会館の自主事業として、市民組織（ハストピアサポーターズ）企画・運営による「ハストピアフェスティバル2024」を1月13、14日に開催した。</p>	<p>ハストピアサポーターズ登録者数</p>	<p style="text-align: center;">29</p> <p style="text-align: center;">A 順調</p>

現状・課題

【福祉】○令和6年3月登録手話通訳者は5名で、手話通訳派遣事業を担う登録手話通訳者の確保が課題である。

【在宅医療介護】○急速な高齢化に伴い、認知症高齢者等も増加している現状がある。認知症になったとしても、住み慣れた地域で安心して住み続けられるような地域づくりが求められている。認知症への正しい理解を広め、認知症の人や、家族を温かく見守り支援する人を増やす取組が必要である。

【子ども支援】○多様なボランティアニーズに対応できている状況である。

【社会教育】○図書館サポーターの活動内容を図書館主催事業にスタッフとして協力いただく等、より活動範囲を広げていく。また、メンバーが高齢化しているため、新規メンバーの加入を検討する必要がある。

【文化スポーツ】○ハストピアサポーターズは発足時に比べ、登録者が減少しているため、サポーターズ組織の見直しを行い、活動に関する講座等を開催して人材の育成を図っていく。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】○手話奉仕員養成講座は「入門課程」、「基礎課程」、「手話通訳養成Ⅰ課程」の3課程からなり、それぞれ1年かけて実施していく。令和6年度は「手話通訳養成Ⅰ課程」を実施する。

【在宅医療介護】○認知症等、支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けていけるよう、つながり、支えあう地域を作っていく為に、幅広い世代の認知症サポーターを養成する取組を継続して実施する。また、サポーターが認知症についてさらに理解を深める場やチームオレンジの構築を含めた活動を広げていけるような機会をつくる取組を実施する。

【子ども支援】○今後も多様なボランティアニーズに対応していく。

【社会教育】○図書館サポーターと図書館の協働事業の充実を図っていく。

ボランティア学芸員養成講座の際や文化財関係のイベント時などにボランティア学芸員の啓発、登録の呼びかけを行う。

【文化スポーツ】○ハストピアサポーターズ組織全体の見直しを行い、より自主的に活動いただけるように講座等を開催して人材の育成を図っていく。

施策 2-1-1 ボランティア・地域リーダーの育成			
32	ボランティア教育の推進	学校教育におけるボランティア活動を通じて、他人を思いやる心等、社会に奉仕する精神の育成等を図ります。	学校教育課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
			自己評価
○各学校では、コロナ禍以降規模を縮小したり、実施の形を変えたりしながら、児童会・生徒会を中心に募金活動やクリーン作戦を行っている。			B 概ね順調
現状・課題			
○感染拡大前に戻すというよりは、実施形態の変更を考慮した上で今後も実施していく。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○子供たち自身の意見を大切にして実施を継続していく。			

施策 2-1-1 ボランティア・地域リーダーの育成			
33	蓮田市ボランティアセンターの充実	地域福祉を支える担い手づくりを推進するため、ボランティアの講習会や事業の情報提供に努めるとともに、蓮田市ボランティアセンターの充実に向けた支援を行います。	社会福祉協議会
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○子供から大人まで誰でも気軽にボランティア活動に参加できる、「夏のボランティア体験&サマースクール2023」を開催した。18プログラム 138名参加</p> <p>○ボランティアセンター活動の情報発信</p> <p>「ボランティアセンターだより」を年3回発行するなど、情報発信を行った。</p> <p>ボランティアグループ連絡協議会を開催し情報提供を行った。</p> <p>第1回：令和5年8月25日（金）、第2回：令和6年2月14日（水）</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
○「夏のボランティア体験&サマースクール2023」の開催やボランティアに関する情報の発信等を行うことにより、ボランティア・地域リーダーの育成に貢献するなど概ね順調に実施できた。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○地域福祉を支える担い手づくりを推進するため、今後も継続して、ボランティアの講習会や事業の情報提供に努め、蓮田市ボランティアセンターの充実に向けた支援を行っていく。			

施策 2-1-1 ボランティア・地域リーダーの育成			
34	地域リーダーの育成	寿大学や出前講座等において、各種リーダーを養成するための研修や講座を開催します。また、社会福祉協議会では、ボランティア等のリーダーを養成する場や機会の提供に努めます。	長寿支援課 社会福祉協議会
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【長寿支援】A ○老人クラブ連合会と共催して全6回の寿大学を開催した。単位老人クラブでは、感染防止対策を施しながら、安全パトロールや清掃活動等、地域のボランティア活動が実施されている。</p> <p>【社会福祉協議会】A ○地域リーダーを養成するための講座を開催した。 地域ボランティア講座：21名（中央公民館、在宅医療介護課と共催） 夏のボランティア体験&サマースクール2023：18プログラム138名</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【長寿支援】○寿大学で学んだ内容は地域の単位老人クラブにおいて伝達されるなど、受講生のリーダーとしての役割を発揮する機会になった。単位老人クラブでは、新規会員がなかなか増えず、会員数は横ばいの状況である。</p> <p>【社会福祉協議会】○地域ボランティア講座や夏のボランティア体験&サマースクール2023等開催により、新たなボランティアの養成に貢献した。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【長寿支援】○引き続き、寿大学の開催及び老人クラブの活動に対して補助金を交付して支援を行い、高齢者のボランティア活動や生きがい支援活動を支援する。</p> <p>【社会福祉協議会】○引き続き、ボランティア等のリーダーを養成する場や機会の提供に努める。</p>			

施策 2-1-2 地域活動・ボランティア活動の推進				
35	ボランティア活動の促進・支援	ボランティアコーディネーターを設置し、ボランティアの育成・要請を行います。また、ボランティアに関する情報の収集や提供、活動の相談や派遣の調整等を通じて、個人や団体のボランティア活動を支援するとともに、ボランティアネットワークの整備を図ります。	社会福祉協議会	
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>○ボランティア派遣依頼者とボランティアのマッチングを行った。 相談件数：137件、派遣件数：88件 ボランティア登録数 グループ：16団体（308名）、個人：12名、特技ボランティア：13団体（38名）</p> <p>○ボランティアセンター活動の情報発信 「ボランティアセンターだより」の年3回の発行やインターネットを活用した情報発信を行った。</p> <p>○ボランティアグループ連絡協議会を開催し情報提供を行った。 第1回：令和5年8月25日（金）、第2回：令和5年2月14日（水）</p> <p>○蓮田市点訳グループ「ともしび」と点訳ボランティア養成講習会、蓮田市声のグループ「いずみ」と音声訳ボランティア養成講習会を共催し協力者の育成を図るとともに、各グループの実施する各種の養成講習会等に協力し支援を行った。</p> <p>○安全にボランティア活動を行うためにボランティア活動保険の加入促進を行った。</p>		市の取組目標	市の取組目標	自己評価
		ボランティア活動団体登録者数	ボランティア派遣件数	A 順調
		29団体	88件	

現状・課題

○ボランティア活動に関する相談・調整・マッチング、ボランティアの養成やボランティア情報の収集・提供、ボランティアネットワークの整備を通じ、地域活動・ボランティア活動の推進に貢献した。

5年間の目標（第3期地域福祉）

○ボランティア支援のため「ボランティアセンターだより」やホームページなどで情報発信を行い、ボランティアの養成やボランティア情報の収集・提供、ボランティアネットワークの整備を図る。

○ボランティアコーディネーターを設置し、福祉関係のボランティア活動の相談や受け入れ・調整、ボランティアの育成、個人や団体のボランティア活動への支援等を行っていく。

施策 2-1-2 地域活動・ボランティア活動の推進			
36	支えあいサービスの推進	はすだ地域支えあいサービスを実施し、高齢者の日常生活等の困りごとのお手伝いをします。協力者である共助会員の活動を支援し、情報提供のための連絡会を開催します。共助会員の活動謝礼に市内共通お買い物券を利用し、地域経済に貢献します。	社会福祉協議会
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○高齢者世帯等へ協助会員が掃除や買い物等のサービスを提供し日常生活を支援した。 協助会員への活動謝礼に蓮田市商工会が発行する「蓮田市内共通お買い物券」を利用し、市内の地域経済の活性化に協力した。</p> <p>事業実績 会員数：利用会員 64世帯 協助会員 30名、派遣回数：延べ335回</p> <p>○情報提供のため協助会員連絡会を開催した。 第1回：令和5年6月29日（木）、第2回：令和5年10月12日（木）、第3回：令和6年2月1日（木）</p>		市の取組目標	自己評価
		はすだ地域支えあいサービス提供回数	A 順調
		335回	
現状・課題			
○高齢者等の日常生活の安心の確保や元気な高齢者の介護予防等における支え合いの活動の促進を通じ、地域活動・ボランティア活動の推進に貢献した。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○引き続き、協助会員の活動を通じ、日常生活で困りごとがある人に対して日常生活での安心の確保や元気な高齢者の介護予防等における支え合いの活動の促進を図る。			

施策 2-1-2 地域活動・ボランティア活動の推進			
37	地域活動等にデジタルを活用できる地域づくりの推進	地域活動の情報発信・運営効率化等、地域におけるデジタルの積極的な活用に向けて、高齢者を対象としたスマホ教室等を開催します。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
			自己評価
○スマホ入門講座（全1回×2か所）、初級講座（全4回×2か所）、インターネットショッピング講座（全3回×3か所）を開催し、延べ285人が参加した。			A 順調
現状・課題			
○市内3か所で、高齢者のICT強化への取り組みとして、スマホ講座を開催。スマホを使うきっかけ作り、デジタルデバインド解消としてスマホ活用促進、買い物が困難な高齢者への支援が必要である。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○高齢者が必要な情報収集や通信手段、生活ツールとして使用するスマホを安全安心に活用し、住み慣れた地域での自立した生活がより便利で豊かに送れることを目指す。			

施策 2-1-2 地域活動・ボランティア活動の推進			
38	生活支援体制整備事業	市内5地区の圏域に、生活支援コーディネーターを設置し、各地区におけるボランティアの育成や多様な団体等との連携を図ります。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○高齢者の生活を支えあう地域づくりを進めるために、市全域を対象にした蓮田市協議体と市内を5か所に分けた地区協議体を設置し・運営した。</p> <p>○蓮田市協議体は3回開催し、買い物に不便を感じる方のために、地域の商店街や事業所の情報を掲載する「配達・訪問サービス便利帳」の改訂版を発行した。</p> <p>○地区協議体については、各地区での取り組みについて検討し、取り組み、各地区6～10回開催し、延べ482人が参加した。</p> <p>○協議体のつどいを実施し、第1層、第2層の各取り組みを発表して共有し、47人が参加した。</p>			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
<p>○協議体メンバーの助け合い支えあう地域づくりへの意識の維持や、地区ごとの取り組みを進める必要がある。地区協議体の取り組みについては、課題の抽出を行い、資源開発や必要な仕組みづくりの創出を協議していく。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○地区協議体で地域の課題を抽出し、解決に向けた取り組みを行っていく。それを基に、市内全域を対象とした蓮田市協議体で市内全域の課題をまとめ、地域で支え合う仕組み作りを構築する。</p>			

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実			
39	児童の権利の確保	児童の権利を守り尊重していくため、家庭や学校、関連施設等の連携を強化し、地域一体で取り組みます。	学校教育課 子ども支援課
令和5年度の実施（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【学校教育】A</p> <p>○体罰に関わるアンケートを家庭に配布し、調査を実施した。また、学校、市教委、子ども支援課が情報共有を図ることにより、児童生徒を守ることができるように努めた。</p> <p>【子ども支援】A</p> <p>○18歳未満の子どもに関わる様々な悩みについて、電話相談員や子どもの権利擁護委員会の委員・調査専門員が電話を受け付ける「子どもスマイルネット」の案内を窓口を設置したほか、要保護児童対策地域協議会や学校、民生委員・児童委員などと連携し、地域一体で子どもを見守ることができるよう取り組んだ。</p> <p>また、こども計画策定にあたり、児童の権利に関する条約第12条に基づく意見表明権を確保するため、小学5年生及び中学2年生にアンケート調査を行った。</p>			自己評価
現状・課題			
<p>【学校教育】○アンケートが児童・生徒の権利を守る取組となっている。</p> <p>【子ども支援】○関係機関等と連携して子どもを見守ることができている。また、アンケート調査も8割以上から回答が得られた。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【学校教育】 ○教職員の人権感覚を研修会などを通して育成していく。

【子ども支援】 ○引き続き児童の権利を守り尊重していくため、子どもスマイルネットの取組を周知するとともに、学校など関係機関が一体となって児童の問題に取り組めるよう連携強化を図る。また、アンケート調査の結果を活用し、こども計画を策定、運用していく。

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実			
40	児童保護相談の充実	児童保護の必要な家庭の相談に応じ、関係機関と連携して児童相談体制の充実を図ります。	学校教育課 子ども支援課
令和5年度 of 取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【学校教育】A ○スクールソーシャルワーカーを1名配置し、市内各小・中学校において学校や家庭と関係機関とを繋ぎ、児童生徒の相談体制を充実させた。</p> <p>【子ども支援】A ○学校や保育園等と連携を図り、家庭児童相談員やケースワーカーが様々な相談に応じた。 ○児童虐待防止の啓発グッズを作成し、イベント等で配布し、相談体制のPRを行った。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【学校教育】○各校にて、相談体制が構築されている。</p> <p>【子ども支援】○相談数の急増により、ケースワーカーの負担が大きい。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【学校教育】○スクールソーシャルワーカーの役割についての周知を、教員や保護者に対してさらに進めていく。</p> <p>【子ども支援】○子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを統合した「こども家庭センター」を設置し、相談体制の強化を図る。</p>			

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実			
41	地域と学校の連携による子どもの見守り	学校応援団やスクールガード・リーダー等、地域と学校が連携して子どもを見守る取組を支援します。	学校教育課
令和5年度取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○スクールカウンセラーは被害に遭った子どもや家族への心のケア、スクールソーシャルワーカーは関係機関に繋ぐことを行うことにより、対応した。</p>			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
<p>○それぞれのケースに応じて、臨機応変に対応できている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○引き続き、個別のケースの状況に応じて、臨機応変に対応する。</p>			

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実			
42	被害に遭った子どもの保護の推進	被害に遭った子どもや家族への援助の方法等について、子ども家庭総合支援拠点を中心として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと関係機関とが連携して対応を図ります。	学校教育課 子ども支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【学校教育】B</p> <p>○スクールカウンセラーは被害に遭った子どもや家族への心のケア、スクールソーシャルワーカーは関係機関に繋ぐことを行うことにより、対応した。</p> <p>【子ども支援】A</p> <p>○虐待等を受けた児童や家族に対しては、児童相談所や学校など関係機関と密に連携し、迅速に対応した。</p> <p>併せて、ケースワーカーや保健師などがフォローに努めた。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【学校教育】○それぞれのケースに応じて、臨機応変に対応できているが、相談件数等増えてきている印象がある。</p> <p>【子ども支援】○相談数の増加により、専門職が疲弊している。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【学校教育】○引き続き、個別のケースの状況に応じて、臨機応変に対応する。</p> <p>【子ども支援】○犯罪被害者等支援庁内連携会議と連携し、対応を図っていく。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】 ○要保護児童対策地域協議会に参加し、関係機関と情報共有を図ることで、虐待の早期発見・早期対応を行う。

【学校教育】 ○引き続き、児童相談所、関係機関及び地域との協力で児童虐待の防止、早期発見、早期対応の充実を図る。

【子ども支援】 ○こども家庭センターを設置し、児童相談所や地域等との協力で児童虐待の防止、早期発見、早期対応の充実を図る。

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実			
44	子育て世帯へのアウトリーチの実施	乳児全戸訪問事業等を通して、子育て世帯の抱える課題を把握し、必要に応じて子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点等へつなぎながら解決を図ります。	子ども支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○乳児全戸訪問事業を含むアウトリーチを行うことで、虐待の予防や早期発見につながっている。不適切養育による発育の遅れや子育ての孤立化等のリスクがあれば子育て世代包括支援センターの保健師等専門職へ、虐待が確認され、児童の安全が脅かされていけば、子ども家庭総合支援拠点へつなぎながら解決を図った。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○相談件数が増加している。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○こども家庭センターを設置し、児童相談所や地域等との協力で児童虐待の防止、早期発見、早期対応の充実を図る。</p>			

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実				
45	高齢者等の見守り	緊急通報システムの設置や配食サービス等により支援が必要な高齢者に関する見守り体制の充実を図ります。また、社会福祉協議会では民生委員・児童委員やボランティアと協力し、見守りを希望する高齢者への訪問活動を実施します。	長寿支援課 社会福祉協議会	
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>【長寿支援】B</p> <p>○令和5年4月時点で262世帯が緊急通報システムを利用し、令和5年度中に10世帯が新たに利用開始した。</p> <p>○緊急通報システム利用者の情報を消防本部と民生委員に共有し、見守り体制を構築している。</p> <p>○令和5年度は45名が配食サービスを利用した。</p> <p>【社会福祉協議会】A</p> <p>○民生委員と見守り協力員が連携して、見守りを希望する高齢者等への訪問活動を行った。登録・派遣実績 利用世帯：39世帯、協力民生委員：27名、見守り協力員：32名、見守り訪問回数：延べ967回</p> <p>○協力民生委員及び見守り協力員に対し連絡会を開催し情報提供を行った。</p> <p>第1回：令和5年5月15日（月）、第2回：令和5年9月6日（水）、第3回：令和6年2月9日（金）</p>			市の取組目標	自己評価
			ひとり暮らし 高齢者等見守り 事業利用者数	A 順調
			39人	
現状・課題				
<p>【長寿支援】○緊急通報システムや配食サービスの安否確認において民生委員やケアマネジャーと連絡を取り合い、見守り体制を維持している。</p> <p>○緊急通報システム、配食サービスとも新規申請が少なく利用者は減少傾向にある。</p> <p>【社会福祉協議会】○民生委員と見守り協力員が連携した見守りを希望する高齢者等への訪問活動を通じ、地域における見守りネットワークの充実に貢献した。</p>				

5年間の目標（第3期地域福祉）

【長寿支援】 ○今後も高齢者単身世帯や高齢者のみ世帯の増加が見込まれるので、サービスの周知をはかり、地域の見守り体制の維持に努める。

【社会福祉協議会】 ○引き続き、ひとり暮らし高齢者等の見守り事業を通じ、高齢者等が安心して地域で生活できるように事業を継続する。

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実				
46	高齢者見守り支援ネットワーク事業	在宅の高齢者が家族や地域社会から孤立することを防止し、日常生活における問題を早期発見・解決することができるよう、民生委員・児童委員や自治会、郵便事業者、新聞事業者等の民間事業者を含むネットワーク構成団体と地域包括支援センターが協力し、高齢者の生活を見守る支援ネットワークを充実します。	在宅医療介護課	
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>○高齢者見守り支援ネットワーク参加団体の情報共有を図り、連携を強化するため、『地域の孤独・孤立の防止・多様な「見守り」』をテーマに講演会を開催し、52人（10団体、20事業所）が参加した。</p> <p>○高齢者見守り支援ネットワークの登録団体数は、94団体。ネットワーク参加団体から地域包括支援センターへ61件の相談があった。</p>			市の取組目標	自己評価
			高齢者見守り支援ネットワーク構成団員数	B 概ね順調
			94	
現状・課題				
<p>○急速な高齢化が進行する中、ひとり暮らしの高齢者、高齢者世帯、認知症のかたが増えており、高齢者が地域社会から孤立することを防止し、住み慣れた地域で安心、安全に住み続けていけるよう、地域の中で見守る体制が必要とされている。さらに、地域とのかかわりの希薄化等の社会の変化から支援を要するかたの課題が潜在化しやすい課題があり、積極的な声掛けなど、地域での見守りを強化した取り組みが必要とされている。</p>				
5年間の目標（第3期地域福祉）				
<p>○ネットワーク参加団体のさらなる充実を図り、見守りの視点を広げ、見守り活動への継続的な連携を図る。支援を必要とする高齢者の実態把握を行い、日常の生活や業務の中で高齢者に関わる地域団体や関係機関等を構成団体としたネットワークを構築して、高齢者が孤立しない地域づくりを目指す。</p>				

施策 2-2-1 見守りネットワークの充実			
47	多様な主体が連携して見守る地域づくりの推進	市職員や関係機関、民生委員・児童委員等をはじめとした多様な主体が、例えば広報活動や調査等で市内を巡回中に地域の世帯を見守ることで、課題の早期発見と連携による解決を図ります。見守りの積極的な実施に向けて、庁内や地域に向けた啓発を行います。	福祉課 関係各課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】 A</p> <p>○社会福祉協議会からの依頼により民生委員・児童委員が見守り活動の一部を担っている。</p> <p>○民生委員・児童委員の活動を通じて地域の見守り活動を行った。</p> <p>【危機管理】 A</p> <p>○二週間に一回、市職員が市内を3分割した担当地区を特殊詐欺被害防止のため巡回し地域の見守り活動を実施している。</p> <p>○市内地域防犯団体（2団体）が隔週で一週間に一回青色パトロールカーを使用し、地域の見守り活動を行っている。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【福祉】 ○民生委員・児童委員への依頼事項が多くなってきており、各個人の負担が増えてきている。</p> <p>【危機管理】 ○閨戸・平野地区、蓮田地区、黒浜地区の3つに分け2週間に一度各地区を順番に巡回している。</p> <p>○車載拡声器で特殊詐欺など犯罪防止についての注意喚起のアナウンスを流している。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【福祉】 ○引き続き、民生委員・児童委員による見守り活動を継続していく。</p> <p>【危機管理】 ○引き続き、特殊詐欺被害防止のため市内巡回し、地域の見守り活動を継続していく。</p>			

施策 2-3-1 防災体制の充実				
48	防災意識の高揚	家庭に対する防災啓発パンフレットの配布や防災訓練の実施等により、防災知識や災害対応力の向上を図ります。	危機管理課 消防課	
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>【危機管理】B</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織協議会と協働で『「防災への備え」通信』を発行し、市内の自治会加入世帯に配布した。 ○埼玉県イツモ防災インストラクターを自主防災組織に派遣し、防災に関する講座を実施した。 ○市の子育てMINIフェスタへ参加し、子育て世代に対して防災の啓発活動を行った。 ○市避難所開設訓練を実施し、地域住民と職員に対し、図上訓練と防災資機材の組立訓練を実施した。 <p>【消防】A</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防特別点検及び消防出初式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意し規模を縮小し実施し、災害対応力の向上を図った。 ○事業所・自主防災組織等を対象に、消防訓練（合計222回・参加人数7,826人）及び普通救命講習やA E D講習等（合計96回・参加人数3,298人）を実施し、防災意識の向上や知識・技術の普及に努めた。 ○消防団員と協力し、イツモ防災講座の実施や火災予防運動期間中（11月・3月）に消防団と啓発活動を実施するとともに、消防車両を使用し市内全域で火災予防広報を実施した。 			市の取組目標	自己評価
			消防訓練参加者数（事業所訓練を含む）	A 順調
			7,826	

現状・課題

【危機管理】○災害時の対応、啓発事業や訓練の実施が継続して必要である。

【消防】○事業所・自主防災組織等を対象に、消防訓練やA E D講習を実施、火災予防運動期間中や消防イベント等を通じて、防災意識の向上や知識・技術の普及に努めている。

○今後はウイルス感染症防止に留意しつつ部分訓練から総合訓練への展開を考え、市内小中学校の応急手当普及員と連携し救命率の向上に繋げていくと共に、災害時の防災意識の向上のため訓練等を継続して行っていく。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【危機管理】○自主防災組織と共同での防災訓練や子育て世帯向け防災訓練など、地域に密着した訓練を継続して実施していく。

○自主防災組織協議会と連携し、市民に対して防災に関する情報提供や訓練の機会を提供していく。

【消防】○消防訓練及び救命講習について、今後はウイルス感染症防止に留意しつつ部分訓練から総合訓練への展開を考え、救命率の向上に繋げていく。

○救命講習の開催日時やWEB形式の受講方法等をホームページで知らせ、救命意識の向上とともに応急手当ができる市民を1人でも多く養成していく。

施策 2-3-1 防災体制の充実			
49	地域の防災ネットワークの確立	地域の自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員との連携を図り、防災ネットワークを確立します。	危機管理課 自治振興課 福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【危機管理】 A</p> <p>○自主防災組織や自治会で安否確認訓練を地域ぐるみで実施した。</p> <p>【自治振興】 A</p> <p>○自治連合会において、災害時に安否を伝える安否確認カードが作成され、要望があった自治会に対して配布が行われている。令和5年度には、黒浜西小学校区の4自治会が一斉に「安否確認カード」作戦を実施し、その後「避難所開設訓練」につなげる活動を初めて展開した。また、自主防災組織を招き、救護ステップアップ研修を令和5年6月30日に実施した。</p> <p>【福祉】 A</p> <p>○自治会から協力依頼の際に民生委員・児童委員としてできる協力をした。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【危機管理】 ○今後も安否確認訓練を多くの自主防災組織や自治会へ広める。</p> <p>【自治振興】 ○避難行動支援制度について、各自治会の実情にあわせた災害時要支援者登録者リストの更新を支援している。自治会に加入していない方が増加する状況であり、自治会や自主防災組織、民生委員・児童委員と支援者との綿密な連絡体制を確立することが必要である。</p> <p>【福祉】 ○民生委員・児童委員が改選されたときの協力体制について差が生じる。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【危機管理】 ○自治会や民生委員・児童委員、自主防災組織とも連携し、災害時避難行動要支援者制度における支援体制の充実に努めていく。

【自治振興】 ○引き続き、自治連合会、関係機関と連携し、防災活動等に取り組むとともに、研修や情報交換等の充実に努め、防災意識の向上を図る。

【福祉】 ○引き続き、協力体制を図る。

施策 2-3-1 防災体制の充実			
50	災害時における 情報伝達体制の 整備	防災行政無線や広報車による放送、安心・安全メール（防災・防犯等の情報）の配信、ホームページへの掲載等、様々な方法を用いて緊急時の情報伝達を円滑に図ります。	危機管理課 消防課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【危機管理】 A</p> <p>○土日・祝日・平日夜間において、緊急を要する情報を防災行政無線や安心・安全メールを活用して放送した。</p> <p>○防災講座において情報伝達手段を周知した。</p> <p>【消防】 A</p> <p>○災害危険が予測される気象条件等の場合には、ホームページで事前に予防策を周知すると共に消防車により市民に広報等を実施した。</p> <p>○消防本部で行っている災害発生情報に関するメール配信を、市危機管理課職員にも配信を開始。市内での災害発生状況及び消防の活動情報を配信することで情報共有を行った。</p> <p>○IP無線を現場で活用することにより、リアルタイムに相互に意思疎通が図れるように実施した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【危機管理】 ○現在の情報伝達体制は、主に防災行政無線や消防車等の広報、安心・安全メールによる配信等の情報伝達が選択肢として挙げられるが、災害の種別（地震、風水害等）、災害の段階、気象条件等によって、効果的な伝達手段が異なってくることから、情報を受ける側の状況に応じた伝わりやすさ、伝達範囲（場所）、伝達可能な情報量、また、外国人、障がい者等を考慮した多様な情報伝達体制の整備が必要である。</p> <p>【消防】 ○火災予防週間や熱中症アラート発令時、乾燥注意報発令時など消防車両を活用し、市民への情報発信を実施している。</p> <p>○課題は、気象状況などにより防災行政無線が聞こえずらいという点がある。状況により、安心・安全メール、市SNSやホームページの活用など多くの手段を活用していく必要がある。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【危機管理】○防災行政無線の放送が聞こえずらい地域の方への対応として、携帯電話・スマートフォンなど情報端末の普及が進んでいることから、防災行政無線確認ダイヤルの周知や安心安全メールの登録を促していく。また、現在の防災行政無線の機器更新を見据え、次期防災行政無線機器の選定や、戸別受信機・防災アプリなど、新たな情報伝達手段についても調査・研究を進めていく。

【消防】○情報伝達発信基地である消防本部の機能維持継続のため計画的に施設、設備の管理を行っていく。

○消防団へ配備した簡易デジタル無線機について、操作の習熟に努め、災害発生時に有効に活用する。

現状・課題

【危機管理】○個別避難計画書の作成を推進し、名簿情報の更新に努めている。

○避難行動要支援者に対する避難支援者を確保することが課題である。

【福祉】○「避難支援者への情報提供に関する同意書兼個別計画書」についての案内を行い、制度の周知に努めているが、提出が少ないのが現状であり課題である。

【長寿支援】○事業内容を把握できていないまま、個別計画書を提出する人も多く存在する。要介護3～5の認定を受けた高齢者は施設に入所する割合が高く、有効な申し込みは少ない。

【在宅医療介護】○急速な高齢化が進行する中、ひとり暮らし高齢者が増えており、住み慣れた地域で安心して暮らすための見守り体制の強化が求められている。

【子ども支援】○個別計画について、関係機関等との連携が課題である。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【危機管理】○関係各課や関係機関との連携を強化して、避難行動要支援者名簿の更新を継続して行っていく。

○自治会や民生委員・児童委員、自主防災組織とも連携し、名簿の整備を図り、システムを活用して緊急時等における支援体制の充実に努めていく。

○関係機関と連携して、避難行動要支援者への対策について、啓発していく。

【福祉】○関係各課や関係機関との連携を強化し、避難行動要支援者名簿の更新を行っていく。

【長寿支援】○引き続き対象者に案内を行い、災害時の支援体制の整備に努める。

【在宅医療介護】○地域団体や関係機関と連携しながら、支援を必要とする高齢者の実態把握と個別計画書をもとにした支援体制づくりを進める。

【子ども支援】○災害時の地域での支援体制を整える。

施策 2-3-1 防災体制の充実			
52	自主防災組織の育成・活動支援	自主防災組織の活動や装備品の購入に対する補助金を交付するなど、自主防災組織の育成を図ります。また、消防訓練を実施し、地域防災の担い手となる人材の育成を図ります。さらに、防災士の資格取得に関する支援を行います。	危機管理課 消防課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【危機管理】A</p> <p>○自主防災組織育成補助事業における補助金申請団体数は、18団体。</p> <p>○防災士資格取得補助事業推薦枠を自主防災組織からの推薦者のみとしていたが、令和5年度から自治会からの推薦者も可能とし、枠を広げた。取得者は3名。</p> <p>【消防】A</p> <p>○ウイルス感染症防止に留意し、実施者の要望をふまえつつ、職員を派遣し指導を実施した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【危機管理】○自主防災組織育成補助事業における補助金について、周知している。</p> <p>【消防】○自主防災組織が実施する消防訓練へ、消防職員及び消防団員を派遣し、消火訓練や応急手当講習などの指導を実施している。</p> <p>○課題は、自主防災組織の高齢化、担い手の不足等である。地域防災力の向上には、自主防災組織と防災機関との連携が不可欠であるため、消防団員の育成も継続し、地域の方々と顔の見える関係の構築を目指していく。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【危機管理】○自主防災組織育成補助金について、周知を続ける。</p> <p>○防災士の活動の場をもてるように自主防災組織協議会と協議する。</p> <p>【消防】○訓練参加者の安全を第一として、消防訓練等指導等を実施していく。</p>			

施策 2-3-1 防災体制の充実			
53	災害ボランティアセンターの設置・運営	災害が発生した際の復興及び復旧を目的に災害ボランティアセンターの設置、運営を行います。	社会福祉協議会
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○みんなの福祉やホームページにおいて、災害ボランティアの登録募集を行った。 登録者：12人</p> <p>○災害ボランティア研修を実施した。</p> <p>○令和元年に発生した台風19号の際、災害ボランティアセンターを開設及び運営した上尾市社会福祉協議会の職員を講師として研修を行った。 参加者：災害ボランティア登録者1人、一般17人、職員13人</p>			自己評価
現状・課題			
○災害ボランティアセンターの設置及び運営のための研修等を行なった。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○引き続き、関係機関と連携しながら、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を継続し、災害発生時の対応に備える。			

施策 2-3-2 防犯・交通安全対策の推進			
54	防犯意識の高揚	地域住民や自治会、行政、その他関係する機関や団体等が連携し、地域ぐるみの防犯意識を高めます。	危機管理課 学校教育課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【危機管理】A</p> <p>○歳末一斉キャンペーン、防犯街頭キャンペーンを実施した。</p> <p>○「青色防犯パトロール車両」を使用して自主防犯パトロール団体や職員によるパトロールを実施した。</p> <p>【学校教育】A</p> <p>○各学校で危機管理マニュアルの見直しをはじめ、平日頃の学校安全計画の確認・点検を図りながら、組織体制を整備するとともに、家庭・地域とも連携し、地域ぐるみの防犯意識を高めた。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【危機管理】○令和5年度に「青色防犯パトロール車両」を使用した自主防犯パトロール団体は3団体。使用団体が増えるように、地域防犯推進委員と協働して、「青色防犯パトロール車両」を活用した防犯パトロールの推進を図る必要がある。</p> <p>【学校教育】○組織体制を整備するとともに、児童・生徒に対して不審者対応について日ごろから指導を行い、防犯意識を高めている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【危機管理】○様々な防犯イベントを通じて、引き続き防犯意識（特に振り込め詐欺などの特殊詐欺）に対する啓発活動について、岩槻警察署と連携し行っていく。</p> <p>【学校教育】○引き続き、危機管理能力を高め、児童・生徒が安全で安心できる学校体制づくりを推進し、防犯意識を高めていく。</p>			

施策 2-3-2 防犯・交通安全対策の推進			
55	自主防犯組織の活動支援	地域で自主防犯活動が活発に展開されるよう、必要な物品購入に対し補助金を交付するなど支援します。	危機管理課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○必要なパトロール用物品購入について申請のあった自主防犯グループ6団体に補助金を交付し地域防犯活動に対する支援を実施した。</p>			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
<p>○自主防犯グループの数が増えない状況にある。</p> <p>○活動実態が確認できていない団体があるため、その把握と防犯活動を促すための支援を行う必要がある。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○引き続き防犯意識（特に振り込め詐欺などの特殊詐欺）に対する啓発活動について、岩槻警察署と連携し行っていく。</p> <p>○自主防犯グループが未設立の自治会に対し、自主防犯グループの設立を促す。</p> <p>○活動実態が確認できていない団体があるため、その把握をする。</p>			

施策 2-3-2 防犯・交通安全対策の推進			
56	関係機関・団体によるパトロールの実施	団体や関係機関等がネットワークを組織し、パトロール活動を通じて、迅速な被害情報の収集・提供や防犯ブザーの配布等を促進します。	危機管理課 福祉課 学校教育課 社会教育課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【危機管理】 A</p> <p>○自主防犯組織等への防犯活動物品購入の補助を交付するなど、パトロール活動が円滑に実施できるよう支援した。</p> <p>○市職員、自主防犯組織が青色防犯パトロール車を用いたパトロール活動を実施した。</p> <p>○特殊詐欺や迷い人発生に関し、岩槻警察署と連携し、防災行政無線、安心・安全メール、市ホームページを活用して、市民への情報提供に努めた。また、特殊詐欺被害の防止を図るため、市役所前のATM等の見回りを実施した。</p> <p>【福祉】 A</p> <p>○民生委員・児童委員による見守り活動を行っている。</p> <p>【学校教育】 A</p> <p>○各学校で危機管理マニュアルの見直しをはじめ、常日頃の学校安全計画の確認・点検を図りながら、組織体制を整備するとともに、家庭・地域とも連携し、地域ぐるみの防犯意識を高めた。</p> <p>【社会教育】 A</p> <p>○蓮田市PTA連絡協議会に蓮田市社会教育関係団体に対する補助金を交付した。</p>			自己評価
A 順調			
現状・課題			
<p>【危機管理】 ○地域防犯推進員の高齢化が進み、地区の推進委員人数の減少が懸念される。</p> <p>【福祉】 ○民生委員・児童委員への依頼事項が多くなってきており、各個人の負担が増えてきている。</p> <p>【学校教育】 ○組織体制を整備するとともに、児童・生徒に対して不審者対応について日ごろから指導を行い、防犯意識を高めている。</p> <p>【社会教育】 ○補助金交付団体が地域のパトロール活動を実施している。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【危機管理】○防犯協会、暴力排除推進協議会、地域安全推進連絡協議会等の関係機関との会議やイベントの場を活用して、ネットワークの構築・強化を継続していく。

○パトロール活動の担い手の確保を進めていく。

○青色防犯パトロール車両について、他市の状況等を参考にしながら効果的な運用方法を検討していく。

【福祉】○引き続き、民生委員・児童委員による見守り活動を継続していく。

【学校教育】○引き続き、危機管理能力を高め、児童・生徒が安全で安心できる学校体制づくりを推進し、防犯意識を高めていく。

【社会教育】○引き続き、地域でのパトロール活動をおこなっている蓮田市PTA連絡協議会からの蓮田市補助金等交付申請に対して、蓮田市社会教育関係団体に対する補助金を交付し活動を支援していく。

施策 2-3-2 防犯・交通安全対策の推進			
57	警察や消防機関等との情報交換や連携の強化	蓮田市防犯のまちづくり推進条例に基づき、犯罪抑止や事故被害の防止に向けて、警察や消防機関等との情報交換や連携の強化に努めます。	危機管理課 消防課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【危機管理】 A</p> <p>○岩槻警察署からの依頼により、特殊詐欺や迷い人発生等の情報を防災行政無線、安心・安全メール、市ホームページを活用して発信した。</p> <p>【消防】 A</p> <p>○市役所閉庁時間や休日において、防犯情報や迷い人発生等に関する情報を防災行政無線にて情報発信を実施した。</p> <p>○JR蓮田駅社員に対して、不審者対応としてさすまた取扱い訓練を実施した。</p> <p>○岩槻警察署員、警察署員OBと共同し水難救助訓練を実施した。</p> <p>○市内の巡回等に赤色灯を積極的に活用し実施した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【危機管理】 ○蓮田市を管轄する警察署は岩槻警察署であり、市内に警察署が存在していないことから、犯罪抑止に向けて積極的な情報交換や連携の強化が必要である。</p> <p>【消防】 ○市防犯協会及び市暴力排除推進協議会へ、消防関係者も委員として関わり情報交換を積極的に行い、連携して犯罪抑止に努めている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【危機管理】 ○今後も、岩槻警察署と情報交換を積極的に行い、連携して犯罪抑止に努める。</p> <p>○各関係機関と連携し、市内への警察署の誘致を図るため、埼玉県警察本部を訪問する等し、要望を継続していく。</p> <p>【消防】 ○新型コロナウイルス感染症の発症状況に留意し、岩槻警察署との連携強化を目的に企画訓練等を実施していく。</p>			

施策 2-3-2 防犯・交通安全対策の推進			
58	「子ども110番の家」の設置数の拡大	犯罪から子どもを守るため、緊急の避難場所として、「子ども110番の家」の設置数の拡大を図ります。	学校教育課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○市内各所に子ども110番の家の看板を掲げて協力していただいている。希望に応じて、子ども110番の家の看板について更新を行っている。		市の取組目標	自己評価
		子ども110番の家設置数	A 順調
		354	
現状・課題			
○個人宅だけでなく、事業所を含め、新規募集を図る必要がある。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○子ども110番の家の登録する事業所の数を増やし、地域で子どもを見守る体制を発展させる。			

施策 2-3-2 防犯・交通安全対策の推進				
59	交通安全教育の推進・学習機会の提供	子どもたちを交通事故から守るため、保育園や小学校、中学校、公共施設等で交通安全教室を開催します。また、老人クラブの活動や寿大学の際に、交通安全について学習する機会を提供します。	自治振興課 長寿支援課 学校教育課 保育課	
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>【自治振興】A ○令和5年4月12日（黒浜西小）、4月13日（蓮田中央小）、4月18日（黒浜小）、4月19日（黒浜北小）、4月25日（蓮田南小）及び6月17日（平野小）で交通安全教室が開催され、保護者や児童を対象とした交通指導員による安全指導が行われた。また、9月9日に岩槻警察署員を講師として、親子自転車教室を開催した。</p> <p>【長寿支援】B ○年3回の交通安全街頭キャンペーンに、交通安全部会員が参加した。（夏の交通安全街頭キャンペーンについては、雨天中止となった）</p> <p>【学校教育】A ○市内各小学校では交通安全教室等が開催され、保護者や児童を対象とした交通指導員による安全指導が行われた。</p> <p>【保育】A ○各保育園において交通安全教育を実施した。</p>			市の取組目標	自己評価
			スクールガード・リーダー活動回数	A 順調
			1,283	
現状・課題				
<p>【自治振興】○各小学校で開催されている交通安全教室について、保護者や児童を対象とした交通指導員による安全指導を行うことができ、交通安全への意識の醸成にも繋がっていると考えられる。</p> <p>【長寿支援】○交通安全街頭キャンペーンへの参加により、交通安全に対する意識を高められるようにしている。</p> <p>【学校教育】○安全指導員を招いての指導の充実を図っていく。</p> <p>【保育】○各保育園において交通安全教育を実施した。園児が交通安全について学習する機会となっている。</p>				

5年間の目標（第3期地域福祉）

【自治振興】○引き続き、交通安全教室や自転車教室等を通じ、交通安全の啓発を図っていく。

自転車通学中の事故ゼロを目指し、引き続き各学校で交通安全教室を実施する。

【長寿支援】○寿大学の開催や交通安全街頭キャンペーンの参加をとおして、交通安全について学習する機会を提供する。

【学校教育】○各小学校で開催されている交通安全教室等について、交通指導員や埼玉県岩槻警察署等と連携し、実施していく。

【保育】○継続して交通安全教育を実施していく。

施策 3-1-1 情報提供の充実			
60	子育て情報の提供	子育て中の保護者の支援を図るため、保健・医療・福祉等各分野の情報や公共施設案内等の情報を集めた子育てに関する情報誌を発行します。また、子育て応援アプリ「はすぴい子育てナビ」等を利用し、予防接種や市内医療機関、子育て情報の提供を図ります。	子ども支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
		市の取組目標	自己評価
<p>○子育てガイドブックについては、情報が更新された場合は、訂正表を挟み、最新の情報が提供できるように努めた。</p> <p>○子育て情報メールサービスについては、「はすぴい子育てナビ」と名称を変更し、従来のサービスに加え、アプリ版も提供し、利用者の利便性の向上に努めた。</p>		<p>出生数に対する子育て応援アプリ「はすぴい子育てナビ」登録者割合（旧子育て情報メール含む）</p>	A 順調
		93.30%	
現状・課題			
○はすぴい子育てナビの利便性を高めることが課題であるとする。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○子育てガイドブックについては、2年に1回のペースで、最新の情報が提供できるよう努めていく。子育て情報メールサービスについては、引き続きアプリを提供し、情報提供の拡充に努めていく。			

施策 3-1-1 情報提供の充実			
61	保育サービスに関する情報提供	子育て中の保護者が保育サービスを利用しやすいようにするため、保育施設や地域子育て支援拠点等で実施する様々な事業についての情報提供を図ります。	子ども支援課 保育課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【子ども支援】A</p> <p>○利用者支援事業基本型（子育てコンシェルジュ）を蓮田駅西口行政センター内子育てサポートコーナーで実施し、保育施設や地域子育て支援拠点等の情報提供に努めた。相談に応じるほか、月に1回のイベントの実施、定期的な「子育てコンシェルジュだより」の発行、年に1回の「幼稚園・認定こども園合同説明会」の実施など、幅広く情報提供を行った。また、最新情報を提供できるように、定期的に保育施設や地域子育て支援拠点等を訪問し、顔の見える関係を構築した。</p> <p>【保育】A</p> <p>○子育て中の保護者が保育サービスを利用しやすいようにするため、保育施設や児童センター、地域子育て支援拠点施設等で実施する様々な事業について広報紙やホームページ等で情報提供を図った。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【子ども支援】○外国人が増えてきており、対応に苦慮している。</p> <p>【保育】○保育サービスに関する情報提供については、広報紙やホームページ等で適宜必要な情報提供を行った。地域子育て支援拠点施設や児童センターについては、おたよりや広報等で情報提供を行った。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【子ども支援】○利用者支援事業基本型（子育てコンシェルジュ）を今後も引き続き実施していく。</p> <p>【保育】○今後も継続的にさまざまな媒体を活用して各種情報を発信していく。</p>			

施策		3-1-1 情報提供の充実	
62	情報提供の充実	<p>広報紙やホームページ等による情報提供を充実していきます。また、障がい者がそれらの情報を適切に入手することができるよう、声の広報や点字の広報等、様々な情報提供方法の充実に努めます。</p>	<p>広報広聴課 福祉課 社会教育課 社会福祉協議会</p>
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【広報広聴】B</p> <p>○ホームページの情報を随時更新し最新情報を発信した。また、ホームページのリニューアルを実施し、閲覧者にとってより見やすい環境へと改修した。併せて各課に所管ページのアクセシビリティチェックや不要な情報の削除を依頼した。</p> <p>○ボランティアグループの協力により、視覚障がい者へ音声版広報（声の広報）および点字版広報を作成して情報提供を行った。</p> <p>【福祉】B</p> <p>○福祉課前にパンフレットスタンドを設置し、障害福祉サービスを提供する事業所のパンフレット等を配置した。</p> <p>○音声を自動で日本語や外国語に翻訳する「ボイストラ」や会話が文章で表示できる聴覚障がい者コミュニケーションシステム「スピーチキャンバス」のアプリをインストールしたタブレット端末を設置している。</p> <p>【社会教育】A</p> <p>○図書館では、声の広報や点字の広報を所蔵し、閲覧及び貸出による情報提供ができるようにしている。また、本の内容が分かりやすく書かれているLLブックや、普通の本より文字の大きい大活字本を購入している。</p> <p>○普段、本を読むことが難しい方に対して、情報提供が行えるようにしている。</p> <p>【社会福祉協議会】B</p> <p>○社協だより「みんなの福祉」、ボランティアセンターだよりを発行し情報発信を行った。</p> <p>○社協だより「みんなの福祉」は点訳、音訳し情報を必要とする方へ提供した。</p> <p>○ホームページを活用し、積極的に情報発信に努めた。</p> <p>○就労を希望する障がい者などへの情報提供として、障がい者就労支援センターのパンフレット等を活用し周知を図った。</p> <p>○関係機関の会議等に参加し、社協事業の周知を図った。</p>			<p>自己評価</p> <p>B 概ね順調</p>

現状・課題

【広報広聴】○広報紙やホームページで適宜必要な情報提供を実施している。音声版広報および点字版広報について周知を図っていく必要がある。

【福祉】○各事業所からリーフレット等を福祉課窓口において欲しいとの依頼があるが、スペースに限りがあるためレイアウト等に工夫が必要である。

【社会教育】○図書館では、声の広報や点字の広報を所蔵し、閲覧及び貸出による情報提供や音声による情報提供をしている。

【社会福祉協議会】○障がい者がそれぞれの情報を適切に入手することができるよう、声の広報や点字の広報等情報提供方法の充実に努めた。

○声の広報や点字の広報の作成支援、社協だより「みんなの福祉」等による情報発信等を通じ、情報提供の充実に貢献した。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【広報広聴】○福祉課・障がい者団体等の協力を得ながら、広報紙やホームページを活用して障がい者の日常生活に不可欠な情報を継続的に発信する。障がい者や関連する個人及び企業等へも有益な情報提供を実施する。

【福祉】○広報誌やホームページ等のほか、福祉課前のパンフレットスタンドを活用し、情報提供方法の充実に努める。

【社会教育】○図書館では、声の広報や点字の広報は定着しているが、提供できる情報の幅を広げていけるよう努めていく。

【社会福祉協議会】○障がい者がそれぞれの情報を適切に入手することができるよう、声の広報や点字の広報等、更なる情報提供方法の充実に努める。

施策 3-1-1 情報提供の充実			
63	高齢者や障がい者への情報提供体制の充実	高齢者や障がい者、またその家族が必要とする情報が入手しやすいよう、関係機関・団体の発行する情報誌等の情報を整理し、必要な情報の提供に努めます。	福祉課 長寿支援課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】A</p> <p>○障害者手帳交付時などに、障がい者が利用できるサービスをまとめた福祉ガイドを配布した。</p> <p>【長寿支援】B</p> <p>○高齢者サービスについてのパンフレット「蓮田市の高齢者福祉サービス」を作成、民生委員・児童委員や居宅介護支援事業所に配布・説明を行い、周知に努めた。</p> <p>○寿大学の受講者や民生委員に対して、高齢者福祉サービスの情報提供を行った。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【福祉】○障がい種別や程度によって利用できるサービスが異なるため、分かりやすいガイドを作成することが必要である。</p> <p>【長寿支援】○民生委員やケアマネジャーから地域の必要な方へ情報が提供されており、そうした方からのサービスの申請につながるなど、周知が図られている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【福祉】○国や県が発行するリーフレットなども活用しながら、障がい者やその家族が必要とする情報の提供に努めていく。</p> <p>○今後も、サービスを必要とする方に必要な情報が提供できるよう、適切な情報発信に努める。</p> <p>【長寿支援】○今後も、サービスを必要とする方へ必要な情報が提供できるよう、情報発信に努める。</p>			

施策 3-1-1 情報提供の充実			
64	在宅医療・介護に関する情報提供	医療・介護資源の実情把握を行うための調査を実施し、情報提供を行います。また、在宅介護教室や出前講座を開催し、医療・介護の制度やサービスへの理解を深めます。	在宅医療介護課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○市内に所在する医療と介護の機関、事業所177か所からの回答を取りまとめ、「在宅医療連携ガイド」を作成し、各機関・事業所に配布した。また、ホームページで公表するほか、市役所で閲覧できるようにした。</p> <p>○在宅介護教室は「在宅医療と介護の市民講座」と名称をリニューアルし、在宅療養するために役立つ制度等に関する講義と介護方法のデモンストレーション見学を組み合わせた4日間コースを1回実施し、延べ77名が受講した。出前講座は、2回実施し、23名が受講した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>○ガイド作成時に実施している在宅医療・介護資源実態調査において、アンケート調査を実施し、関連専門職に情報提供した。医療・介護の現場では医療と介護の更なる連携や多様なニーズに対応する必要があることがわかった。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染予防策を講じ、開催した。今後は新型コロナウイルスの感染拡大前の状態での開催ができると思われる為、内容等を検討しながら開催をしていく。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○医療・介護資源の実情把握およびガイド作成について、医療や介護の制度改正を踏まえるとともに関連専門職からの意見を聴取しながら、年1回の更新を継続し、活用される情報冊子としての定着を図る。また、必要とされる情報を集約し、情報提供を行う。</p> <p>○在宅療養や介護について理解促進・普及啓発のために市民講座を計画的に開催する。</p>			

施策 3-1-1 情報提供の充実			
65	認知症ケアに対する情報提供	認知症の人や家族に必要なケアや支援体制の情報提供を行います。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○認知症の症状に応じたケアの流れや、医療機関情報、介護サービス、社会資源を記した「認知症ケアパス」を400部作成し、認知症の人や家族の相談の際に活用し、配布を行った。</p> <p>○ホームページで情報を発信するとともに、広報はすだ9月号に特集を掲載し、認知症に関する事業や相談場所について情報提供を行った。</p>			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
<p>○65歳以上のうち認知症高齢者は15%、認知症予備軍の人を含めると4人に1人にその症状があると言われている。</p> <p>○認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために、最新の医療相談窓口や必要なケアの情報、認知症に関する事業の内容の提供が求められている。必要とされる情報の把握や集約を行い掲載内容を検討していく。</p> <p>○認知症ケアパスが必要な方へお渡しができるように様々な場で案内をしていくことが求められている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○ホームページや広報はすだにて、認知症に関する事業や支援についての情報を提供する。「認知症ケアパス（認知症ケアガイドブック）」に毎年新たな情報を追加し、内容を更新して作成することを継続する。</p> <p>○地域包括支援センターの相談窓口で積極的に配布を行い、認知症の人や家族、地域のかたに必要な情報が提供されるように取り組む。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
66	身近な地域における分野を問わない相談窓口の整備	身近な地域で分野を問わない相談を受け止め、下記をはじめとする適切な相談窓口や専門機関へとつなく相談体制の構築について検討します。	福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○庁内関係課と調整を図り、福祉総合相談窓口設置に向けて準備を進めた。		市の取組目標	自己評価
		分野を問わない相談窓口の整備	A 順調
		—	
現状・課題			
○令和6年度より福祉総合相談窓口を設置。総合相談推進組織に属する関係課と連携を図り、相談者の属性、世代、相談内容にかかわらず包括的に相談を受け止め、適切な支援機関や支援につなげている。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○関係課及び関係機関と連携強化を図り、相談体制の構築を図る。			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
67	子育て世代に対する相談体制の充実	子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点、家庭児童相談室等において身近な子育て相談窓口を整備し、関係機関や関係各課との連携による多様な相談体制の充実を図ります。	学校教育課 子ども支援課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【学校教育】A ○教育相談室、教育センター適応指導教室（エコー）、心のホット相談室を開室し児童・生徒・保護者の相談業務を行った。</p> <p>【子ども支援】A ○子育て世代包括支援センターについては、市役所及び蓮田駅西口行政センター内子育てサポートコーナー「プレックス・キッズ」に設置し、保健師等専門職が妊娠から出産、子育てまで切れ目なく子育て世帯に伴走した。</p> <p>○子ども家庭総合支援拠点・家庭児童相談室については、市役所に設置し、ケースワーカーと一緒に児童虐待対応や発達に関する相談、不登校に対する相談など幅広い相談に対応した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【学校教育】○各学校においてスクールカウンセラーとも連携し、相談体制を整えている。</p> <p>【子ども支援】○児童虐待対応が増加し、職員が疲弊している。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【学校教育】○引き続き、相談体制を整えると同時に、スクールソーシャルワーカーを有効活用し関係機関・関係各課との連携を強化していく。</p> <p>【子ども支援】○子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合し、こども家庭センターとして対応していく。また、適宜、家庭児童相談室等関係機関と連携を図っていく。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
68	人権相談の実施	人権侵害等で困っている人に対し、相談の場を設けて、適切なアドバイスを行います。	庶務課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○毎月、市役所会議室において人権相談を実施した（7月と2月には中央公民館、10月にはハストピアにも会場を設け、市役所会議室と併せて2会場で実施した）。</p> <p>○広報はすだ、市ホームページに人権相談日を掲載し、周知に努めた。</p> <p>○子育てでつながろうMiNiフェスタ等のイベント会場において、人権相談の周知を行った。</p> <p>○相談を受ける蓮田市人権擁護委員は、法務大臣より6名委嘱されている（相談時には複数名で対応している）。</p>			自己評価
A 順調			
現状・課題			
○無料の相談会を設けることで、相談者に有効的な場を提供することができた。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○人権侵害等で困っている人に対し、相談の場を設けて、適切なアドバイスを行えるよう、継続して事業を実施する。			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
69	健康相談の実施	保健師、管理栄養士等が、心身の健康に関する健康相談を実施し、個別に必要な助言を行うことによつて、健康の保持・増進が図れるように支援します。	健康増進課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○保健師・看護師・管理栄養士が、検診結果の見方や高血圧、脂質異常症、糖尿病などの生活習慣病予防、その他の健康に関する相談に応じた。また、健康チェック（血圧測定・体脂肪測定・血管年齢測定・検尿）を実施した。</p> <p>令和5年度の実施回数は10回。相談者数は14名。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○相談者が少ないことが課題であり、健康相談の必要な方が、気軽に利用できるよう、広く周知していくことが必要である。</p> <p>○高齢者の相談が多く、より若い世代に啓発することで生活習慣病の発症を予防することが必要である。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○相談者が少ないことが課題であり、市ホームページや広報以外の周知方法検討していく。</p> <p>○特定健康診査等の結果において、早期からの介入により、生活習慣病等の発症予防が期待できる場合も多い。必要な人が健康相談の利用につながるよう、健診実施医療機関との連携を強化していく。</p> <p>○保健師や管理栄養士の相談技術の向上につながるような研修や教育の実施を検討する。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
70	こころの健康相談の実施	精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施し、こころの不調を抱える方を支援します。	健康増進課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○精神保健福祉士による面接（要予約）を年4回実施した。</p> <p>令和5年度の相談件数は5件、相談者数も5名であった。こころの不調を抱える本人やその家族からの相談に応じた。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○相談者が少ないことが課題であり、こころの不調を抱える方が、気軽に利用できるよう、広く周知していくことが必要である。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○相談者が少ないことが課題であり、市ホームページや広報以外の周知方法検討していく。</p> <p>○生活困窮者など、経済面で不安のある方は往々にしてメンタルヘルス上の課題のある方が多い。多重債務相談や納税相談などで、こころに不調を抱える方が来所した場合に、適切に相談できるよう、関係各課との連携を強化していく。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
71	高齢者の総合的な相談支援の推進	地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族から様々な相談を受け、必要な支援やサービスにつなげます。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○市内3ヶ所の地域包括支援センターにて、介護や生活、健康、認知症、消費者被害や高齢者虐待など、高齢者のさまざまな相談に応じた。令和5年度に地域包括支援センターが受けた相談件数は4,272件。</p>			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
<p>○急速な高齢化に伴い、ひとり暮らしや認知症など様々な生活課題を抱える高齢者が増加している。世帯が抱える問題は複雑化しており、専門的な知識や援助技術が必要となっている。</p> <p>○地域包括支援センターの連携体制の強化、共通認識を基にした継続的な支援を行うことが必要である。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの案内を積極的に行い、初期段階で相談に繋がるよう取り組んでいく。また、継続的・専門的な支援につなげる為、地域包括支援センター間の連携体制の強化に努め、共通認識を基にした支援が行えるよう取り組んでいく。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
72	認知症高齢者等 に対する相談支 援の推進	認知症高齢者等や介護する家族が早期に必要な支援を受けることができるよう、相談支援体制の充実を図ります。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○認知症の早い段階で適切なケアや必要なサービスにつながるよう、専門職で構成された認知症初期集中支援チームによる訪問相談の支援を行った。令和5年度の支援件数は6件で、チーム員による訪問を9回、チーム員会議を11回行った。</p>			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
<p>○急速な高齢化に伴い、認知症高齢者等も増加している現状がある。認知症になったとしても、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、適切なケアや必要な医療、介護サービスが受けられるよう支援する必要がある。</p> <p>○早期に必要な支援を受けられるように認知症初期集中支援チームの案内を積極的に行い、その上で継続的な支援につなげていく必要がある。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○認知症の人や家族が、早い段階で必要なケア、相談支援が受けられるよう、認知症初期集中支援チームの活動を継続して実施していく。また、その後も継続的な支援につなげられるように相談体制の整備を行っていく。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
73	障がい者の相談支援体制の充実	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談体制の充実を図ります。また、精神障がい者についても、自立支援協議会等による相談体制の充実を図るとともに、専門的支援のできる相談員が設置されるよう国や県に働きかけます。	福祉課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○身体障害者相談員と知的障害者相談員を1名ずつ委嘱し、各種相談に対応した。</p> <p>○埼葛北地区地域自立支援協議会を構成する3市2町（蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町）で、相談支援事業及び基幹相談支援センター運営事業を業務委託し、相談支援体制を確保している。</p> <p>○障害者等の高齢化及び重度化並びに「親亡き後」の生活の安心を見据え、障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、3市2町で地域生活支援拠点を設置している。</p>			自己評価
A 順調			
現状・課題			
<p>○市福祉課のほか、3市2町で委託している相談支援事業、基幹相談支援センター運営事業、地域生活支援拠点運営事業など、広域で相談支援体制の充実を図っている。</p> <p>○障害福祉サービスにおいて、計画相談を適正に支給決定し、サービス等利用計画の作成にあたり指定特定相談支援事業所に相談できる環境を整備している。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○引き続き、身体障害者相談員と知的障害者相談員による相談を実施していく。</p> <p>○引き続き、埼葛北地区地域自立支援協議会を構成する3市2町で相談支援事業、基幹相談支援センター運営事業、地域生活支援拠点運営事業を委託し、相談支援体制の充実に努めていく。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
74	障がい者の就労 相談支援体制の 充実	障がい者就労支援センター事業等を通じて、障がい者の雇用及び就労定着に向け、相談支援体制の充実を図ります。	福祉課 社会福祉協議会
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
		市の取組目標	自己評価
<p>【福祉】A</p> <p>○就労継続支援（A型、B型）、就労移行支援、就労定着支援などの障害福祉サービスについて、適正な支給決定を行った。</p> <p>○就労支援センター業務を蓮田市社会福祉協議会に委託し、就労に関する相談・支援の充実に努めた。</p> <p>【社会福祉協議会】A</p> <p>○障がい者就労支援センター事業を受託し運営を行った。</p> <p>登録者：118名（内就労者103名）、相談件数：2,463件</p> <p>「蓮田市障がい者就労支援センター便り」を発行し、情報発信を行った。</p> <p>勤務調査・現況調査を半期ごとに実施し、登録者の状況把握を行った。</p> <p>関係会議に出席し他機関と連携し支援を行った。</p>		障がい者就労 支援センター 登録者数	A 順調
		118人	
現状・課題			
<p>【福祉】○障がい者の就労を支援するため、就労支援センター等と連携し、就労にかかる相談体制の充実を図っていく。</p> <p>【社会福祉協議会】○障がい者就労支援センター事業を通じ、障がい者の就労相談支援体制の充実に貢献した。</p>			

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】 ○就労支援センター業務を委託している蓮田市社会福祉協議会と連携を図りながら、引き続き、障がい者の雇用及び就労定着に向け、相談支援体制の充実を図る。

【社会福祉協議会】 ○引き続き、障がい者就労支援センター事業を通じ障がい者の就労相談支援体制の充実を図っていくが、増加する登録者に対応した雇用及び就労定着に向けては更なる支援が必要となる。

施策 3-1-2 相談体制の充実			
75	埼葛北地区基幹 相談支援セン ター	自立支援協議会の構成市町で、様々な障がいやニーズに対応できる総合的な相談支援や、専門的な相談支援体制の充実を図ります。	福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○基幹相談支援センターは、3市2町で構成する埼葛北地区地域自立支援協議会構成市町と委託契約を行い、障害者総合支援法に基づく業務を行っている。障がい者からの相談だけでなく、市町や相談支援事業者などから相談のあった困難ケースにも対応する。令和5年度の相談実績は395件であった。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>○基幹相談支援センターは3名の職員で運営している。自立支援協議会では、部会を設置し、関係機関がさまざまなテーマについて研究・検討を行っており、基幹相談支援センターが事務局として、中心になり取り組んでいる。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○継続して、埼葛北地区基幹相談支援センターと委託契約を行い、支援体制の充実を図っていく。</p>			

施策 3-1-2 相談体制の充実			
76	生活困窮者に対する自立相談支援	生活困窮者の自立に向け、抱える課題を把握するため、相談に応じます。また作成した支援計画に基づき、生活の安定や就労促進等の自立に向けた相談支援を行います。	福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○生活困窮者の自立に向け相談を実施し、ハローワーク等と連携した就労支援や抱える課題を的確に把握するための家計改善支援等を行っている。			自己評価 A 順調
現状・課題			
○令和5年度の相談件数は38件であり、そのうち30件が就労に繋がっている。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○他制度等と連携を図り生活困窮者の自立を支援する。経済的自立が難しい場合は、生活保護制度とも連携し支援を行う。			

現状・課題

【福祉】○令和6年度より成年後見センター（中核機関）を設置。制度についての相談や、利用に向けた相談を受ける中で、必要に応じて成年後見制度に限定せずに権利擁護の推進を図っている。10月からは、センター職員による「個別相談会」を開催し、相談のきっかけづくりをしている。広報活動として、リーフレットや市ホームページを活用するほか、民生委員・児童委員協議会定例会やケアマネ連絡会等に出席し、制度や窓口の周知活動をしている。制度の普及啓発、利用促進を目的として、令和7年3月には、司法書士による講演会を開催予定。

【長寿支援】○市長申立案件については、裁判所への申し立てを迅速に遂行できており、権利擁護の役割を果たしている。

○民生委員の研修の機会を活用することで、成年後見制度について周知することができている。

【在宅医療介護】○新たな巧妙な手口による消費者被害等が発生しており、未然防止、早期発見、拡大防止に向けた関係機関との情報共有、連携が重要である。支援を必要とする人が速やかに必要な支援につながるよう、高齢者の総合窓口である地域包括支援センターについて市民や関係機関等に継続的に周知を行い、関係機関と連携した支援を行っていく必要がある。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】○「地域連携ネットワークの」構築に向けて協議会を設置及び開催をする。

【長寿支援】○引き続き、高齢者の人権を尊重し、高齢者の安心・安全な暮らしを守るために、関係機関と連携し、高齢者虐待防止法、成年後見制度等の諸制度を活用しながら、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止を図る。 ※講演会は福祉課実施事業となるため目標なし

【在宅医療介護】○引き続き、高齢者の人権を尊重し、高齢者の安心・安全な暮らしを守るために、関係機関と連携し、高齢者虐待防止法、成年後見制度等の諸制度を活用しながら、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止を図る。

施策 3-2-1 権利擁護の推進【蓮田市成年後見制度利用促進計画】			
78	権利擁護支援を必要とする人の早期発見・対応	高齢者や障がい者等が地域で尊厳ある生活を維持し、安心して生活できるよう、関係機関との連絡調整や見守りのネットワークの活用を通して、権利擁護支援を必要とする人を発見・支援し、適切な支援機関へとつなぐことで、成年後見制度の利用を必要とする人への早期対応に向けた支援を行います。	福祉課 長寿支援課 在宅医療介護課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】A</p> <p>○埼玉北地区地域自立支援協議会を構成する3市2町（蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町）で委託する相談支援事業及び基幹相談支援センター運営事業において、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、その他の障がい者等の権利擁護のために必要な援助を実施している。</p> <p>【長寿支援】B</p> <p>○地域包括支援センター等の高齢者支援の関係者からの相談に応じ、必要な場合には成年後見の市長申立を行った。</p> <p>○民生委員・児童委員、老人クラブ等の協力を得て、地域での見守り体制の構築に努めた。</p> <p>【在宅医療介護】B</p> <p>○市内3ヶ所の地域包括支援センターにて、成年後見制度の仕組みや利用方法を案内し利用の支援を行った。令和5年度の成年後見制度の相談件数は37件。</p>			自己評価 B 概ね順調

現状・課題

【福祉】○相談支援事業及び基幹相談支援センター運営事業を委託する事業所と連携し、支援を行っている。

○市内医療機関の医療ソーシャルワーカーとの意見交換会の開催や市内居宅介護支援事業所、民生委員・児童委員協議会定例会に参加し広報及び連携強化を図っている。福祉総合相談窓口を併設しているため、複合的な相談の中から権利擁護支援の必要性を見出し、アウトリーチによる支援を行い早期発見・早期支援につなげている。

【長寿支援】○単身高齢者が増加する現状において、今後、成年後見の市長申立てが必要となるかたの増加が見込まれる。

【在宅医療介護】○急速な高齢化に伴い、ひとり暮らしや認知症など様々な生活課題を抱える高齢者が増加している。関係機関と連携を図りながら、成年後見制度の利用が必要な方への案内、利用支援を行っていく必要がある。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】○引き続き、埼玉葛北地区地域自立支援協議会を構成する3市2町で相談支援事業、基幹相談支援センター運営事業を委託し、支援体制の充実を図る。

○関係機関との連携を強化し、支援を必要とする人を早期に発見・支援し、権利擁護支援や成年後見制度の利用につなげる支援をする。

【長寿支援】○成年後見の市長申立てに関する相談や申請に対応できるよう体制を整備していく。

【在宅医療介護】○引き続き、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、成年後見制度の周知、利用等による支援を行い、成年後見センターと連携していく。

○長寿支援課と連携し必要なかたを市町村申立てにつなげる等、制度の活用支援を行っていく。

施策 3-2-1 権利擁護の推進【蓮田市成年後見制度利用促進計画】			
79	成年後見制度利用支援事業の円滑な運用	利用者が成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、その費用の一部を助成することにより、必要な人が必要なときに制度を利用できるよう支援します。	福祉課 長寿支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】B ○令和5年度は、成年後見の市長申立てを1件行ったが、成年後見制度利用給付金の利用がなかった。</p> <p>【長寿支援】B ○市長申立による成年後見を受けているかたについて、成年後見人等から報酬助成を必要とする相談・申請はなかった。</p>		市の取組目標	自己評価
		後見人等報酬 助成者数	B 概ね順調
		0	
現状・課題			
<p>【福祉】○成年後見センター（中核機関）において、制度の普及・啓発、申立てに関する相談支援を行っていく。</p> <p>【長寿支援】○単身高齢者が増加する現状において、今後、報酬助成を必要とするかたの増加が見込まれる。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【福祉】○成年後見センター（中核機関）や埼玉北地区地域自立支援協議会を構成する3市2町で相談支援事業、基幹相談支援センター運営事業を委託する事業所とも連携し、制度の普及・啓発、申立てに関する相談支援を行う。</p> <p>【長寿支援】○報酬助成に関する相談や申請に対応できるよう体制を整備していく。</p>			

施策 3-2-1 権利擁護の推進【蓮田市成年後見制度利用促進計画】			
80	あんしんサポートねっと(日常生活自立支援事業)	一人で判断することに不安のある高齢者や障がい者等を、定期的に訪問し、福祉サービスの利用手続きの援助や日常金銭管理の援助を行います。	社会福祉協議会
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○埼玉県社会福祉協議会が実施する「あんしんサポートねっと（日常生活自立支援事業）」を受託し運営を行った。</p> <p>利用者：6人 支援員：3人、専門員：3人</p>			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
○障がい者や高齢者等に適切な福祉サービスの利用手続きの援助や日常金銭管理の援助を行うことで、住み慣れた地域での安心、安全な生活に貢献した。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○多様化する権利擁護課題に対応するため、関係機関や成年後見制度との連携を図る。</p> <p>○研修会の積極的な参加や連絡調整会議を開催しサービスの安定した提供を図る。</p>			

施策 3-2-1 権利擁護の推進【蓮田市成年後見制度利用促進計画】			
81	法人後見事業の促進	適切な後見人が得られない方等に対して社会福祉協議会が実施する、法人後見事業を支援します。	福祉課 長寿支援課 社会福祉協議会
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】B</p> <p>○令和5年度は、法人後見事業の利用がなかった。</p> <p>【長寿支援】B</p> <p>○令和5年度は社会福祉協議会に法人後見を依頼した実績はなかった。</p> <p>【社会福祉協議会】C</p> <p>○事業に関する運営委員会を開催し法人後見事業の適切な運営に努めが、受任には至らなかった。</p>			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
<p>【福祉】○成年後見センター（中核機関）において、制度の普及・啓発、申立てに関する相談支援を行っていく。</p> <p>【長寿支援】○単身高齢者が増加する現状において、今後、適切な後見人が得られない高齢者の増加が見込まれる。</p> <p>【社会福祉協議会】○法人後見事業の適正な周知、利用者及び報酬の確保が課題となっている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【福祉】○成年後見センター（中核機関）や埼葛北地区地域自立支援協議会を構成する3市2町で相談支援事業、基幹相談支援センター運営事業を委託する事業所とも連携し、制度の普及・啓発、申立てに関する相談支援を行う。</p> <p>【長寿支援】○成年後見センター（中核機関）と連携しながら、社会福祉協議会の法人後見を活用していく。</p> <p>【社会福祉協議会】○事業について広く周知を図り、法人後見事業を通じた権利擁護事業を推進していく。</p>			

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
82	移送サービス事業	常時車いす又はねたきり状態にあつて、公共交通機関を利用することが難しい高齢者を対象に、専用の車両（リフト又はストレッチャー装着車）で、市内又は隣接市町にある医療機関及び保健福祉施設への移送を行います。	長寿支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○令和5年度は、年間で14名の利用者が、合計129回サービスを利用した。			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
○対象となる高齢者は要介護度が高く、施設入所する割合が多くなっており、利用者数は減少している。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○サービスを必要とするかたに必要なサービスが提供できるよう周知に努める。			

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
83	生活困窮者への支援	生活困窮者について、住宅を失ったり、その恐れがある人に対しては、給付金を支給するなど、安定した生活や就労に向けた支援を行います。また、社会福祉協議会では各種資金の貸付等を通じた支援を行います。	福祉課 社会福祉協議会
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】A</p> <p>○様々な事情により経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、生活保護制度の説明や申請の助言等を行っている。</p> <p>○離職等により経済的に困窮し、住居を失ったりそのおそれがある場合は、住居確保給付金について説明を行い、その他関係機関との連携を密にし、相談・指導・支援等の充実を図っている。</p> <p>○彩の国あんしんセーフティネット事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設の社会貢献支援員や社会福祉協議会と連携し生活困窮者の相談支援を行った。 <p>【社会福祉協議会】B</p> <p>○蓮田市福祉資金貸付事業 貸付件数：22件 貸付額：531,000円</p> <p>○生活福祉資金貸付事業 貸付件数：1件 貸付額：77,000円（県社協受託事業）</p> <p>○彩の国あんしんセーフティネット事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設へつなげ、生活困窮者へ家賃や光熱費等の現物支給を行った。 ・事業の一環として、食料品の提供を受け、生活困窮者等の支援を行った。 			自己評価
			A 順調

現状・課題

【福祉】 ○現状の制度の案内や他機関と連携を図り生活困窮者の自立を支援している。

○生活困窮者の相談内容により、生活保護や社会福祉資金の貸付等、相談者が安定した生活ができるよう支援を行っている。

【社会福祉協議会】 ○貸付を行うことで生活困窮者の安定した生活に貢献した。

5年間の目標（第3期地域福祉）

【福祉】 ○今後も継続して関係機関と連携し、支援体制の充実を図っていく。

○資金の貸付については、引き続き蓮田市や民生委員・児童委員と緊密な連携、協議を行い利用者の適切な支援につなげる。

○彩の国あんしんセーフティネット事業では、相談者が抱える多様な課題を解決できるよう各関係団体とのネットワークづくりなど支援体制の強化を推進する。

【社会福祉協議会】 ○福祉サービスの充実と連携強化を図り、生活困窮者の安定した生活の支援を推進する。

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
84	住宅改修補助制度	住み慣れた住宅に住み続けるため住宅改修工事を行った市民に対し、補助金等を交付します。	商工課 福祉課 長寿支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【商工】C</p> <p>○商工課では、ユニバーサルデザイン住宅改修等補助制度について広報やHPで周知を行った。</p> <p>○補助金交付の実施件数6件、助成額は253,000円であった。</p> <p>【福祉】A</p> <p>○身体障害者の居住環境の改善にかかる助成制度（重度障害者居宅改善事業）を実施しているが、令和5年度は申請がなかった。</p> <p>【長寿支援】A</p> <p>○要支援・要介護認定を受けた方のうち、申請があった方について、工事内容を精査したうえで、介護保険を利用した住宅改修費の支給を行った。（令和5年度：申請件数225件）</p>			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
<p>【商工】○利用者があまり増えなかった。制度の認知度が低いと想定されるため周知により力を入れる。</p> <p>【福祉】○重度障害者居宅改善事業は、1人1回しか利用できないため、少額の改修の際に利用をためらう状況である。</p> <p>【長寿支援】○要支援・要介護認定の申請件数の増加に伴い、住宅改修の申請件数も増加している現状である。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【商工】○ユニバーサルデザイン住宅の整備促進のため、引き続き市民への周知に努める。</p> <p>【福祉】○引き続き、制度の周知に努める。</p> <p>【長寿支援】○引き続き、介護を必要とする方が住み慣れた家で安全に生活するために、必要な住宅改修が実施できるよう支援を行っていく。</p>			

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
85	障がい入所施設整備事業	市内には障がい者の入所施設が1か所ありますが、さらに入所施設の整備が求められています。埼玉県立小児医療センター公舎跡地など、事業実施者とともに入所施設の整備の検討を行います。	福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○旧小児医療センター蓮田公舎跡地の土地利用について、埼玉県は一般定期借地権を設定の上、蓮田市に当該土地を貸し付け、また蓮田市が障がい者入所施設の敷地として転貸するものとして事務を進めていくとの協議が整い、3月24日（参加者36人）、25日（参加者22人）に説明会を実施した。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○障がい者入所施設の整備・運営を行う事業者の公募を行う。整備・運営事業候補者が決定した際には、入所施設の整備に対し、必要な支援を行う。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○入所施設待機者数の軽減を図るため、入所施設の整備に対し、引き続き、必要な支援を行う。</p>			

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
86	障がい者の地域移行支援	入所施設や精神科病院から地域生活に移行する際の住居の確保や手続き同行等を行い、障がい者が地域における住まいを確保し地域にスムーズに移行できるような支援を図ります。	福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
○埼玉北地区自立支援協議会に地域移行・地域定着支援部会を設置している。障がいのある方の地域移行における課題の研究や医療・保健分野との連携について事例を通して理解を深めた。		市の取組目標	自己評価
		地域移行支援 (実人/月)	A 順調
		-	
現状・課題			
○退院後の安定した生活ができるよう地域相談、自立生活援助などの制度を活用することが必要である。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○引き続き、地域移行・地域定着支援部会での事例報告等も参考にしながら、地域移行に向けて取り組んでいく。			

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
87	就労支援の推進	生活困窮者を対象とした就労相談や就労斡旋等、本人の状況に応じた支援を図ります。	福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
			自己評価
○生活困窮者の自立に向け相談を実施し、ハローワーク等と連携した就労支援を行っている。			A 順調
現状・課題			
○令和5年度の就労相談件数は38件であり、そのうち30件が就労に繋がっている。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○他制度等と連携を図り生活困窮者の自立を支援する。経済的自立が難しい場合は、生活保護制度など関係部局と連携し必要な支援を行う。			

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
88	保護司、更生保護女性会等の更生保護関係団体への支援	保護司や更生保護女性会等の活動支援を通して、再犯防止や更生保護に関する普及啓発を推進し、犯罪をした者等が孤立することなく暮らしていくことのできる地域づくりを図ります。	福祉課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○7月の「社会を明るくする運動」強化月間に啓発活動等を行うことにより、保護司、更生保護女性会等の活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懸垂幕を市役所掲揚塔に掲示した ・児童生徒の理解を深めるため、市内小・中学校を通じ「社会を明るくする運動埼玉県作文コンテスト」の作品の募集を行った。 <p>○岩槻蓮田更生保護女性会では、7月の「社会を明るくする運動」強化月間に、愛の募金活動を行い、各中学校に希望の図書を寄贈した。</p>			自己評価
現状・課題			
<p>○保護司の定数14名のところ10名の保護司で活動している。保護司のなり手不足が課題。</p> <p>○対象者との面談場所の確保が課題。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○保護司、更生保護女性会の活動を支援し、犯罪をした者等が孤立することなく暮らしていくことのできる地域づくりを図る。			

施策 3-2-2 福祉サービスの充実【蓮田市再犯防止推進計画を含む】			
89	非行の防止や課題を抱える世帯の学習の支援	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の教育相談体制の充実を図り、犯罪・非行の防止のための子どもへの指導・支援を行います。また、様々な課題を抱える子どもを対象とした学習支援を行います。	福祉課 学校教育課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】A ○生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業として小学3年生以上を対象としたジュニアアスポート事業、中・高生を対象としたアスポート学習支援事業を行っており、子どもに対して学習支援の他に居場所づくりや日常生活習慣の形成、社会性の育成などの支援を、保護者に対して子どもの養育に必要な知識の情報提供や巡回支援等を通じた世帯全体への支援を行っている。</p> <p>【学校教育】A ○教育相談室、教育センター適応指導教室（エコー）、心のホット相談室を開室し児童・生徒・保護者の相談業務を行った。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【福祉】○関係機関と連携を図り、生活困窮世帯の自立を支援している。</p> <p>【学校教育】○各学校においてスクールカウンセラーとも連携し、相談体制を整えている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【福祉】○今後も継続して関係機関と連携し、支援体制の充実を図っていく。</p> <p>【学校教育】○引き続き、相談体制を整えると同時に、スクールソーシャルワーカーを有効活用し関係機関・関係各課との連携を強化していく。</p>			

施策 3-2-3 多機関による連携強化の推進			
90	地域ケア会議の開催	高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、5地区の民生委員・児童委員、介護支援専門員や地域の担当保健師と連携を図りながら、3か所の地域包括支援センターが、圏域ごとに地域の課題を検討する地域ケア会議を開催します。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○民生委員・児童委員や介護支援専門員と地域課題を検討する5地区の地域ケア会議は、各地区1回開催した。</p> <p>○要支援や要介護の認定を受けた人への自立、重度化防止の支援を検討する地域ケア会議は9回開催し、18件の事例を検討した。延べ148人の関係者が会議に参加、傍聴を行った。</p>			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
<p>○高齢者の活動低下、地域交流の減少により、高齢者の身体機能、生活機能の低下、健康状態の悪化、要介護状態となることが危惧されている。高齢者の生活実態と健康状態を把握し、地域ごとの課題を抽出して対応策を検討することや、要支援・要介護状態となっても、悪化を防止し自立した生活を続けられるよう支援する取組みを継続して行うことが必要となっている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○民生委員・児童委員と地域課題を検討する5地区の地域ケア会議は、生活支援体制整備事業との連動を図りながら実施する。</p> <p>○要支援や要介護の認定を受けた人への自立、重度化防止の支援を検討する地域ケア会議は、事例の状況に応じた多様な専門職の助言を受けられる体制を整え実施していく。</p>			

施策 3-2-3 多機関による連携強化の推進			
91	医療・介護関係者研修事業	医療関係者と介護関係者が同一の研修を受ける場を設けることで、共通認識を持った連携とサービスの提供に努めます。	在宅医療介護課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○市民により良い支援が行えるよう、医療専門職と介護専門職が共通の認識を持つことができる研修の場を提供した。</p> <p>○研修はオンラインで3回実施し、102人が参加した。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○オンライン研修会を実施することで、医療関係者と介護関係者が情報を共有し資質向上を図る機会となった。継続して研修機会を設けることで、在宅医療・介護の連携に努める必要がある。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○医療介護関係者の研修会を年3回開催するなど、定期的に設定していくことにより関係者間の共通認識のもとで連携が図られ、在宅医療・介護サービスが向上することを目指す。</p>			

施策 3-2-3 多機関による連携強化の推進			
92	自殺対策の推進に向けた地域におけるネットワークの強化	精神保健福祉関係者連絡会を開催し、庁内関係課及び地域における関係機関との連携を強化し、精神保健・福祉の相談体制の充実を図ります。また、自殺予防対策庁内連携会議を開催し、庁内における横断的な支援体制の構築を目指します。	健康増進課 関係各課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【健康増進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○精神保健福祉関係者連絡会を年2回開催した。 ○自殺予防対策庁内連携会議を年3回開催し、「蓮田市自殺対策計画（第2期）」を策定した。 			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【健康増進】○精神保健福祉個別事例検討会と連動し、蓮田市の地域課題の共有・検討を行っている。今後も精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、定期的を開催していく。</p> <p>○自殺予防対策庁内連携会議し、自殺対策を横断的に行っていく必要があることを周知する機会となった。第2期計画の進行管理や、より全庁的な自殺対策を推進していくことが課題である。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【健康増進】○今後も精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、精神保健福祉関係者連絡会を定期的を開催していく。</p> <p>○第2期計画の進行管理や、より全庁的な自殺対策を推進するため、自殺対策庁内連携会議を継続して開催していく。</p>			

施策 3-2-3 多機関による連携強化の推進			
93	全庁的な自殺対策の推進	学校教育や社会教育等を通じた自殺対策に関する啓発の実施や、日頃の見守りによる日常生活における問題の早期発見を通じた自殺リスクの軽減など、関係課が連携した多様な取組による全庁的な自殺対策の推進を図ります。	健康増進課 関係各課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【健康増進】 A</p> <p>○関係機関をはじめ、庁内の各相談窓口等に相談窓口記載のリーフレット等を設置し、広く相談支援窓口の強化を図る。</p> <p>○図書館等での特設ブースを設置し、自殺予防の周知を図る。（自殺対策関連図書の展示、自殺対策リーフレット、啓発品の設置）</p> <p>【学校教育】 A</p> <p>○長期休業前と長期休業明けの始業式の日等に、自殺予防の話や命を大切にする話を学年の実態に応じて周知した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【健康増進】 ○経済支援などの窓口や、図書館での配布等、悩んでいるかたに相談窓口を周知するため、直接的な配布を行っている。今後も窓口の配架だけでなく、生活・経済相談の際に配布してもらうように依頼していくことが必要である。</p> <p>【学校教育】 ○児童生徒への呼びかけだけでなく、保護者への見守りのお願いや周知等していく必要がある。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【健康増進】 ○関係課・関係機関に相談来所者に対する配布依頼を今後も継続していく。</p> <p>○今後もホームページを活用した周知啓発も実施していく。</p> <p>【学校教育】 ○今後も適宜児童生徒に、道徳や学級活動、保健等の授業で、命の大切さを教育し続けていく。</p>			

施策 3-2-3 多機関による連携強化の推進			
94	多機関の連携による子どもへの支援	子育て世代包括支援センター等で把握した特定妊婦や、子ども家庭総合支援拠点で把握した要保護児童などについて、多機関で共有し、話し合う要保護児童対策地域協議会を開催します。	子ども支援課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○実務者会議を年6回、代表者会議を年1回開催した。</p>			自己評価
			A 順調
現状・課題			
<p>○対象件数の増加により、1件1件に十分な時間が取れなくなりつつある。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○開催方法等を創意工夫することで、関係機関等が情報を共有し、十分に協議することができる時間を確保する。</p>			

施策 3-2-3 多機関による連携強化の推進			
95	多機関の連携による経済的に問題を抱える方へ相談・支援	生活困窮者・経済的に問題を抱える方への相談・支援にあたっては、庁内の福祉・商工・消費生活等の部局が必要に応じて連携し、対応を図ります。また、より専門的な対応が必要な場合、法律の専門家と連携しながら対応を図ります。	福祉課 商工課 関係各課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【福祉】A</p> <p>○生活困窮相談において、多重債務等の問題を抱えている場合は関係部局と連携し弁護士相談や多重債務相談員との面接等の支援につなげている。</p> <p>【商工】A</p> <p>○消費生活相談・多重債務相談を年間を通して受け付けた。（消費生活相談：320件、多重債務相談：21件）</p> <p>○毎月第2火曜日に弁護士による消費生活・多重債務専門相談会を開催した。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>【福祉】○庁内の関係部局と連携を図り、経済的に問題を抱える方に対し支援を行っている。</p> <p>【商工】○福祉関係部局から消費生活相談や多重債務相談につなげてもらうことが何度かあった。</p> <p>○月一回の弁護士相談会については、8月、10月に利用者がいなかったため、弁護士相談会の周知に努める。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>【福祉】○今後も継続して関係部局と連携し、支援体制の充実を図っていく。</p> <p>【商工】○生活困窮者・経済的に問題を抱える方を消費生活相談及び多重債務相談につなげるため、引き続き福祉関係部局と連携をとっていく。</p>			

施策 3-3-1 快適で魅力あるまちづくりの推進			
96	公共交通のバリアフリー化	高齢者や障がい者等が積極的に社会参加できるよう、移動手段のバリアフリー化を推進します。	都市計画課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○路線バスのバリアフリー化を促進するため、バス事業者が導入する超低床ノンステップの購入費用について補助を実施しており、ノンステップバスの計画的な導入・更新に向けた調整を実施した。</p> <p>○バス停留所のバス待ち環境の改善を図るため、バス事業者に対し路線バス施設整備費補助を実施し、2か所のバス停（椿山及び西城沼公園）に上屋が設置された。</p>			自己評価 B 概ね順調
現状・課題			
○高齢化社会の進行により、公共交通に対するニーズは高く、今後も継続して公共交通のバリアフリー化に取り組む必要がある。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
○引き続き、超低床ノンステップバス補助を実施するとともに、バス停留所の上屋設置、情報案内板の更新やデジタル化などを進めることにより、高齢者や障がい者等が積極的に社会参加できるよう、公共交通のバリアフリー化を進めていく。			

施策 3-3-1 快適で魅力あるまちづくりの推進			
97	公共施設等のバリアフリー化	公共施設等を安全に利用したり、快適に使用できるようバリアフリー化を推進します。	関係各課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
【福祉】 A ○2か年継続事業ではなみずき作業所の改築工事を実施した。8月25日に既存建物の解体工事及び駐車場整備などの外構工事が完了し、安全かつ快適に使用できるようになった。			自己評価 A 順調
現状・課題			
【福祉】 ○安全にかつ快適に使用できる作業所が完成した。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
【福祉】 ○事業終了			

施策 3-3-1 快適で魅力あるまちづくりの推進			
98	移動支援事業を行う事業者情報の提供と周知	障がい者の社会参加を支援するため、移動支援事業を行う事業者情報の提供及び事業の周知に努めます。	福祉課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>○サービス等利用計画を作成する指定特定相談支援事業所と連携を図りながら、移動支援事業について情報提供を行い、適正な支給決定に努めた。令和5年度の実績は、利用者は22名で、延利用件数は202件であった。</p> <p>○移動支援事業では難しいケースなどで、生活サポート事業（上限150時間/年）の支給決定を行い、障がい者の社会参加を支援した。令和5年度の実績は、利用者は37名で、延利用時間数は1,076.5時間であった。</p>			自己評価 A 順調
現状・課題			
<p>○地域生活支援事業の移動支援事業では、移動にあたり、移動手段として公共交通に限られてしまう。</p> <p>○生活サポートを提供する事業所は福祉有償運送の資格を有しているため、移動にあたり事業所の自動車が利用できるが、150時間/年という制限がある。指定特定相談支援事業と連携し、適正なサービスの支給決定を行っている。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○引き続き、移動支援事業及び生活サポート事業を実施し、適正な支給決定を行う。</p> <p>○窓口での相談に対応し、事業者情報を提供する。</p>			

施策 3-3-1 快適で魅力あるまちづくりの推進				
99	福祉車両の貸出	福祉車両の貸出により、社会参加しやすい環境づくりを推進します。	社会福祉協議会	
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）				
<p>○安全な利用のため、車両の点検整備に努めた。</p> <p>○冬期はスタッドレスタイヤをスロープ付き軽自動車へ装着し安全性に努めた。</p> <p>○利用実績 リフト付自動車：18件、スロープ付き軽自動車：85件</p>			市の取組目標	自己評価
			福祉車両の貸出回数	B 概ね順調
			103	
現状・課題				
<p>○福祉車両の貸出を通じて障がい者の社会参加に貢献した。</p>				
5年間の目標（第3期地域福祉）				
<p>○引き続き、車両の点検整備を行い安全に配慮するとともに、必要とする多くの人々が利用しやすいよう周知を図る。</p>				

施策 3-3-2 課題を抱える方の社会参加支援の充実			
100	生涯学習活動の振興等を通じた社会参加の支援	様々な生涯学習活動の振興等を通じて、余暇活動や社会参加の機会を拡充します。各活動の実施にあたっては、年齢や障がいの有無、その他の事情によって参加しづらい方にも参加いただけるような工夫を図ります。	福祉課
令和5年度の取組（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
<p>【NO13再掲】</p> <p>○各種イベントにおいて、聴覚障がい者の参加しやすい環境づくりとして、依頼に基づき、登録手話通訳者の派遣を行った。令和5年度の派遣件数は138件であった。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため平成30年度を最後に中止していた「ふれあいランド」を3月3日に5年ぶりに実施した。</p>			自己評価
			B 概ね順調
現状・課題			
<p>○令和6年3月登録手話通訳者は5名で、手話通訳派遣事業を担う登録手話通訳者の確保が課題である。</p> <p>○「ふれあいランド」の会場となる総合市民体育館（パルシー）が大規模改修工事のため、令和6～7年度使用することができない。</p>			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
<p>○登録手話通訳者派遣事業の充実を図り、事業を継続する。登録手話通訳者の確保については、手話奉仕員養成講座を実施し、次代を担う手話通訳者の養成を行っていく。</p> <p>○「ふれあいランド」において、ボランティアの方々の協力をいただきながら、障がいの有無にかかわらず楽しめるイベントを企画する。</p>			

施策 3-3-2 課題を抱える方の社会参加支援の充実			
101	身近な地域で地域活動に参加できる機会づくり	認知症や閉じこもりなどの高齢者などをはじめ、身近な地域で地域活動に参加するニーズに応える、中学校区ごと等の地域活動の創設を推進します。	在宅医療介護課 関係各課
令和5年度の実績（現状値や人数等把握している数値があれば併せて記載して下さい）			
【在宅医療】B ○地域活動について協議する地区協議体を全38回開催し、延べ381人が参加した。 ○協議体主催の地域住民が交流する事業を17回開催し、延べ525人が参加した。		市の取組目標	自己評価
		中学校区ごとの地域活動	B 概ね順調
		5	
現状・課題			
【在宅医療】○協議体主催の地域住民が交流する事業に多くの方が参加し、地域の関心が高い現状を把握した。地区協議体と生活支援コーディネーターが、各地域の生活の困りごとから、助け合い支えあう地域づくりへの仕組みを創設し、社会参加につなげていくことが課題。			
5年間の目標（第3期地域福祉）			
【在宅医療】○地域それぞれの特色に合わせた活動の推進にむけ、「地区協議体」を6つの地区に設置。各地区を担当する生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、地域住民が集まって情報交換や意見交換のできる場（地区協議体）を有効活用し、地域の課題の気づき、課題解決に向け、協働での取組を推進する。			